

評価書

様式 1-1-1 中期目標管理法 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	
評価対象事業年度	年度評価	令和4年度（第4期）
	中期目標期間	令和4年度～令和8年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	総務大臣		
法人所管部局	総務省情報流通行政局郵政行政部	担当課、責任者	企画課長 三島 由佳 貯金保険室長 芥 唯一郎
評価点検部局	総務省大臣官房	担当課、責任者	政策評価広報課長 山口 真矢

3. 評価の実施に関する事項
<ul style="list-style-type: none"> ・役員から意見聴取を実施（R5.6.13） ・4名の有識者（大学教授2名、弁護士1名、公認会計士・税理士1名）から意見聴取を実施（R5.7.6、R5.7.27）

4. その他評価に関する重要事項
—

様式 1-1-2 中期目標管理法 年度評価 総合評価様式

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		4年度	5年度	6年度	7年度
		B			
評価に至った理由	項目別評価は、1項目が「A」、17項目が「B」であり、全体の評価を「B」とした。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>「業務経費等の合理化・効率化」は、下記のとおり中期計画における所期の目標を上回る成果を得られているものと認め「A」と評価し、その他の項目については、中期計画における所期の目標を達成しているものと認め「B」と評価した。</p> <p>「業務経費の合理化・効率化」について、令和4年度の一般管理費及び業務経費については、「中期目標期間の最終年度において、令和3年度と比べて6%以上を削減する」(年1.2%ずつ削減)という目標に対し、令和4年度の実績では13.0%削減(25,552千円)を達成(達成率1,081%)していることから、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られているものと認め、「A」と評価した。</p>
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	—

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	該当なし
その他改善事項	該当なし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	該当なし

4. その他事項	
監事等からの意見	機構の業務が法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認められる旨報告されている。
その他特記事項	該当なし

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	4年 度	5年 度	6年 度	7年 度	8年 度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
1 郵便貯金管理業務	B					1-1	
(1) 委託先及び再委託先の監督	B					1-1	
(2) 資産の確実かつ安定的な運用	B					1-1	
(3) 周知・広報	B○					1-1	
(4) 情報の公表	B					1-1	
2 簡易生命保険管理業務	B					1-2	
(1) 委託先及び再委託先の監督	B					1-2	
(2) 資産の確実かつ安定的な運用	B					1-2	
(3) 周知・広報	B					1-2	
(4) 情報の公表	B					1-2	
3 郵便局ネットワーク支援業務	B					1-3	
(1) 交付金の交付及び拠出金の徴収の円滑かつ確実な実施	B					1-3	
(2) 交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施	B					1-3	
/							

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	4年 度	5年 度	6年 度	7年 度	8年 度		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
(1) 業務経費等の合理化・効率化	A					2-1	
(2) 給与水準の適正化	B					2-2	
(3) 調達合理化	B					2-3	
(4) 情報システムの整備及び管理	B					2-4	
/							
III. 財務内容の改善に関する事項							
	B					3	
/							
IV. その他業務運営に関する重要事項							
(1) 内部統制の充実・強化	B					4-3	
(2) 情報セキュリティ対策の推進	B					4-4	
(3) 災害等の不測の事態の発生への対処	B					4-5	
/							

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No.」欄には、令和4年度の項目別評価調書の項目別調書 No. を記載。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	郵便貯金管理業務		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	—
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
/								予算額（千円）					
/								決算額（千円）					
/								経常費用（千円）	489,291				
/								経常利益（千円）					
/								行政サービス実施コスト（千円）					
/								従事人員数	40				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
1 郵便貯金管理業務（以下略）	1 郵便貯金管理業務（以下略）	1 郵便貯金管理業務（以下略）	<主な定量指標> — <その他の指標> — <評価の視点> ● 郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、(1) 委託先及び再委託先の監督、(2) 資産の確実かつ安定的な運用、(3) 周	(1) 委託先及び再委託先の監督 (2) 資産の確実かつ安定的な運用 (3) 周知・広報 (4) 情報の公表	<評価と根拠> 【B】 「周知・広報」については、所期の目標を上回る成果を得たものとし、その他の3項目については所期の目標を達成したものと評価した。 なお、経常費用489,291千円については、削減対象外となっているもの*を除き、「2-1業務経費等の合理化・効率化」において評価している。 ※ 削減対象外となっている経常経費とは、周知・広報に係る費用のうち、旅費・交通費（ICカード乗車券利用分に限る。）以外のものであり、具体的には、郵便貯金の早期払戻し促進のための挨拶状の発送に係る費用、ポスター・チラシ広告に係る費用、新聞広告の実施に係る費用等が該当する。	評価 B <評価に至った理由> 各項目「B」評価であり、郵便貯金管理業務全体としては、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。 なお、経常費用489,291千円については、削減対象外となっているものを除き、「2-1業務経費等の合理化・効率化」において評価している。	
					<課題と対応> なし。		

			知・広報及び(4) 情報の公表の各 項目を実施したか			
--	--	--	----------------------------------	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	郵便貯金管理業務（委託先及び再委託先の監督）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条、第15条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ														
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
監督方針に基づき委託先等の郵便貯金の払戻し等に係る状況の確認等を行い、これらの状況について検証の実施	半期に1回以上		半期に1回 (2回実施)							予算額(千円)				
検証結果等を踏まえ監査項目の見直しの実施	毎事業年度1回以上		2回実施							決算額(千円)				
郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保を図るため委託先等の各地域エリアの実地監査	中期目標期間中1回以上		5エリアで実施 北海道エリア 南関東エリア 近畿エリア 東北エリア 中国エリア							経常費用(千円)	6,075			
										経常利益(千円)				
										行政サービス実施コスト(千円)				
										従事人員数	9			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>委託・再委託した郵便貯金の払戻し等の郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、以下の項目を実施すること。</p> <p>・委託先及び再委託先に対して、定期及び随時に、顧客情報管理、預金者からの苦情申告対応等の郵便貯金の払戻し等に係る状況の確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行うこと。</p> <p>・監査業務の実施に当たっては、最新の監査手法を把握し、より実効性のある監査手法を検討の上実施すること。その際、委託先及び再委託先の実施する内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用して、効果的かつ効率的な実施に</p>	<p>委託・再委託した郵便貯金の払戻し等の郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、郵便貯金管理業務の委託先である株式会社ゆうちょ銀行（以下第1の1（1）において「委託先」という。）に対し、委託した業務について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う銀行業務と同等以上の質を引き続き確保することとする。また、郵便貯金管理業務の再委託先である日本郵便株式会社（以下第1の1（1）において「再委託先」という。）に対し、再委託された業務（再委託先が業務を再々委託する場合を含む。以下第1の1（1）にお</p>	<p>機構は、郵便貯金を適正かつ確実に管理し、これに係る債務を確実に履行することを求められている。郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、以下の項目を実施することとする。</p> <p>（1）委託先及び再委託先の監督</p> <p>委託・再委託した郵便貯金の払戻し等の郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、郵便貯金管理業務の委託先である株式会社ゆうちょ銀行（以下第1の1（1）において「委託先」という。）に対し、委託した業務について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う銀行業務と同等以上の</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>・委託先及び再委託先における郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証を半期に1回以上行う。</p> <p>・委託先及び再委託先の監査項目の見直しを毎事業年度1回以上行う。</p> <p>・委託先及び再委託先の現地監査について、中期目標期間中に各地域エリアに1回以上行う。</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>● 委託した郵便貯金管理業務について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う銀行業務と同等以上の質の確保を求めたか。また、再委託された郵便貯金管理業務につ</p>	<p>下記1のとおり、郵便貯金管理業務の委託先及び再委託先（以下「委託先等」という。）に対する監督方針を定め、下記2のとおり、委託先等に対して監督方針に基づき確認等を行い、必要に応じ、改善指導等を行うことにより、郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う銀行業務及び再委託先が行う銀行業の代理業務と同等以上の質を引き続き確保することを求めた。</p> <p>1 監督方針の策定</p> <p>郵便貯金管理業務の委託先等に対する重点確認項目（令和4年度計画に記載）及び項目ごとのスケジュール、現地監査の項目の設定方針及び対象並びに監督に当たり留意する事項等を規定した令和4年度監督方針を定め、令和4年3月に郵便貯金管理業務の委託先である（株）ゆうちょ銀行に通知した。</p> <p>2 確認等</p> <p>（1）監査計画の策定及び監査項目の見直し</p> <p>監督方針を踏まえ、委託先等（再々委託先を含む。）の管理者及び社員による犯罪の防止、苦情申告対応、顧客情報の管理、その他業務品質の確保に係る事項、会計に関する業務の適正性を重点確認項目とする「令和4年度郵便貯金管理業務監査計画」を策定した。同計画においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、リモート監査を必要に応じて活用するほか、令和4年度は令和3年度に比べ部内犯罪発覚件数は減少したものの、なお、再委託先において高額犯罪が発生していることから、「委託先等（再々委託先を含む。）の管理者及び社員による犯罪の防止」の項目については、特に重点を置いて現地監査を実施するなどとした。</p> <p>一方、監査対象について、郵便貯金の残高の状況等を踏まえ、委託先の貯金事務センターが</p>	<p><評価と根拠></p> <p>【B】</p> <p>令和4年度監督方針における重点確認項目について、定期及び随時に委託先等からの報告内容を確認した。</p> <p>委託先等における郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証を半期に1回行った（年度計画値は半期1回以上）。</p> <p>監査項目の見直しについては、リスク・アセスメントを行った上で2回実施した（年度計画値は年1回以上）。</p> <p>現地監査については5エリアで実施した。他方、新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、一部、テレビ会議システムを利用したリモート監査となったが、様々な工夫などにより、質を維持した監査を実施した。また、委託先等の内部監査の結果やモニタリング結果等を参考にして、効果的かつ効率的な現地監査の実施にも努めたところである。現地監査で発見された不適切な事例に対しては改善を求めた。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成していると評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>委託先及び再委託先の監督に関し、中期計画及び年度計画に定めた監督方針の策定や確認等について、実施された。新型コロナウイルス感染状況等を踏まえ、必要に応じてリモート監査を行うなどして委託先及び再委託先における郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めた。</p> <p>以上から、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p> <p>なお、再委託先において、高額犯罪が発生していることなどから、「委託先等（再々委託先を含む。）の管理者及び社員による犯罪の防止」については、再発防止に向けた取組にさらに重点を置いて、実施する必要がある。</p>	

<p>努めるとともに、機構全体の経費の増大を招かないようにすること。</p> <p>・委託先に対しては、委託先が行う銀行業務と同等以上の質の確保を求め、再委託先に対しては、再委託先が行う銀行業の代理業務と同等以上の質の確保を求めること。</p> <p>【指標】</p> <p>・委託先及び再委託先における郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証を半期に1回以上行う。</p> <p>・委託先及び再委託先の監査項目の見直しを毎事業年度1回以上行う。</p> <p>・委託先及び再委託先の実地監査について、中期目標期間中に各地域エリアに1回以上行う。</p> <p>[指標設定の考え方]</p> <p>委託・再委託した郵便貯金の払戻し等の郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確</p>	<p>て同じ。)について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、再委託先が行う銀行業の代理業務と同等以上の質を引き続き確保するよう、委託先を通じて求めることとする。</p> <p>加えて、次のとおり、委託先及び再委託先(以下第1の1(1)において「委託先等」という。)に対する監督方針を定め、確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行うこととする。</p> <p>① 監督方針の策定</p> <p>事業年度ごとに委託先等に対する監督方針を定めることとする。監督方針においては、重点確認項目及び項目ごとのスケジュールを設定する。</p> <p>なお、重点確認項目の設定に当たっては、業務の質の維持・</p>	<p>質を引き続き確保することを求めることとする。また、郵便貯金管理業務の再委託先である日本郵便株式会社(以下第1の1(1)において「再委託先」という。)に対し、再委託された業務(再委託先が業務を再々委託する場合を含む。以下第1の1(1)において同じ。)について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、再委託先が行う銀行業の代理業務と同等以上の質を引き続き確保するよう、委託先を通じて求めることとする。</p> <p>加えて、次のとおり、委託先及び再委託先(以下第1の1(1)において「委託先等」という。)に対する監督方針を定め、確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行う</p>	<p>て、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、再委託先が行う銀行代理業務と同等以上の質の確保を求めたか。</p> <p>● 委託先及び再委託先に対する監督方針を定め、確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行ったか。</p> <p>● 委託先及び再委託先における郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証を半期に1回以上行ったか。</p> <p>● 不適切な事例が判明した場合には、その原因等を分析し、必要に応じて改善を求める等の措置を行い、改善状況の検証を行ったか。</p> <p>・部内犯罪事案の発生原因等について分析し、必要に応じて再発防止策を講じるなどの改善を求めたか。</p> <p>● 委託先及び再委託先の監査</p>	<p>行う後方事務に重点を置くとともに、具体的な監査項目や監査対象局所の選定に際しては、委託先等の実施した内部監査やモニタリングの結果等も活用するなど、効果的かつ効率的な実施に努めた。</p> <p>このうち、監査項目については、より効果的かつ効果的な監査を行う観点から、令和3年度等の郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証結果等(2(3)参照)を踏まえつつ、リスク・アセスメント*を行った上で、次のとおり、6月及び10月の計2回、その見直しを行った。</p> <p>※ 委託先等が実施している郵便貯金管理業務に係る具体的な事務について、リスクの発生可能性と影響度を定量的に測定、委託先等が実施しているリスク低減措置を勘案の上、なお存在しているリスク(残余リスク)を洗い出し、郵便貯金管理業務との関連度合いを加味して最終的なリスクを評価。</p> <p>6月:資金モニタリング、現金管理、現金過不足事故防止への取組に関する項目を追加。</p> <p>10月:「権利消滅(期満貯金管理)」の監査項目の中の一つの確認項目であった「権利消滅取消事務」に関する項目を監査項目に変更。</p> <p>(2) 書面監査(報告を受けての確認、ヒアリング)</p> <p>上記の重点確認項目について判明した不適切な事例のうち、重要案件(不祥事件、顧客情報漏えい、システム機器の障害)については随時、その他の案件については月ごと、四半期ごと又は半期ごとに確認を行うことを定め、スケジュールどおりに確認を行い、原則として四半期ごとに不適切事例の発生原因等の分析を行った。また、委託先等に令和3年度監査結果を通知し、不適切な事例について再発防止策を講じることなどの改善を求め、その後に実施した委託先等の本社監査時に改善状況の確認を行った。</p> <p>(3) 委託先等における郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証等</p> <p>委託先等(再々委託先を含む。)の管理者及び社員による犯罪の防止、苦情申告対応、顧客情報の管理等の郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証を、令和3年度下期及び令和4年度上期に</p>		
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

<p>保のため、委託先・再委託先の郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証及び監査項目の見直しを定期的に行うとともに、実地監査を全国において行うこととする。</p>	<p>向上及び適切性の確保に向けて引き続き取り組む必要性を十分考慮することとする。</p> <p>② 確認等 監督方針に基づき、委託先等に対して、定期及び随時に、顧客情報管理、預金者からの苦情申告対応等の郵便貯金の払戻し等に係る状況について、委託先等からの報告、実地監査等により確認等を行う。なお、これらの状況の検証を半期に1回以上行う。</p> <p>不適切な事例が判明した場合には、その原因等を分析し、必要に応じて改善を求める等の措置を行い、改善状況の検証を行うこととする。</p> <p>実地監査については、事業年度ごとに実地監査計画を定め、委託先等における郵便貯金管理業務の実施状況を監査することとする。</p>	<p>こととする。</p> <p>① 監督方針の策定 委託先等に対する監督方針を定めることとする。令和4年度における重点確認項目は、次のとおりとし、項目ごとのスケジュールを設定する。</p> <p>(重点確認項目) ア 委託先等(再々委託先を含む。)の管理者及び社員による犯罪の防止 イ 苦情申告対応 ウ 顧客情報の管理 エ その他業務品質の確保に係る事項 オ 会計に関する業務の適正性</p> <p>② 確認等 監督方針に基づき、委託先等に対して、定期及び随時に、委託先等の管理者及び社員による犯罪の防止、預金者からの苦情申告対応、顧客情報管理等の郵便貯金の払戻し等に係る状況に</p>	<p>項目の見直しを毎事業年度1回以上行ったか。</p> <p>● 中期目標期間中に、委託先及び再委託先の各地域エリアに1回以上実地監査を行うよう取り組んだか。</p> <p>● 外部の専門家等を通じ、最新の監査手法を把握し、より実効性のある監査手法を検討の上実施するとともに、委託先及び再委託先の内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用して、全体の経費の増大を招かずに実地監査の充実を図ったか。</p>	<p>おける態勢整備状況の取りまとめにおいて実施した。</p> <p>(4) 実地監査 ア 新型コロナウイルス感染症への対応(リモート監査等) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、令和4年度における実地監査は、一部リモートによる監査となった。 リモート監査の場合は、全てテレビ会議システムを利用したものとなったが、同システムの特性を活かして追加で確認が必要となった資料を画面に映してその場で確認したり、往査先より事前に送付された書面をより多くの時間をかけて確認する等、工夫して実施した。 なお、実施による監査ができた場合にも、一部の監査員がテレビ会議システムを利用して参加するなど、リモート監査の手法を一部使用して対応した。</p> <p>イ 監査対象エリア等の選定と実地監査の実施 「令和4年度郵便貯金管理業務監査計画」に基づき、5エリア21局所(委託先等の本包含む)に対して実地監査を行うこととした。 監査対象の選定に当たって、委託先については、令和3年度とのエリアの重複は避け、再委託先については、エリア内では過去に訪問実績が少ない県や地域を対象とするように努めた。対象拠点の選定は、委託先等の内部監査の結果やモニタリング資料等における事故発生状況、事務取扱件数等を参考に選定した。</p> <p>(5) 重点確認項目の状況 ア 委託先等(再々委託先を含む。)の管理者及び社員による犯罪の防止 令和4年度の委託先等における犯罪発覚件数は1件と前年度(4件)と比べ減少した。内訳は、窓口社員がお客さまから無証跡で預</p>		
---------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

	<p>監査項目は、郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証結果等を踏まえ、毎事業年度1回以上見直すこととする。</p> <p>また、全国的に郵便貯金管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保を図る観点から、中期目標期間中に、委託先等の各地域エリアに1回以上実地監査を行うこととする。</p> <p>なお、監査業務の実施に当たっては、外部の専門家等を通じ、最新の監査手法を把握し、機構の業務やリソース等をふまえた、より実効性のある監査手法を検討の上実施する。また、監査項目や監査対象拠点を選定する際に、委託先等の実施する内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用して、効果的かつ効率的な実施に</p>	<p>ついて、委託先等からの報告、実地監査等により確認等を行う。なお、これらの状況の検証を半期に1回以上行う。</p> <p>不適切な事例が判明した場合には、その原因等を分析し、必要に応じて改善を求める等の措置を行い、改善状況の検証を行うこととする。</p> <p>実地監査については、令和4年度における監査計画を定め、重点を貯金事務センター等の後方事務に置いて、上記①の重点確認項目の確認のため必要な項目その他業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため必要な項目について行う。また、前事業年度は、部内犯罪発覚件数は減少したものの、なお再委託先において管理者による高額犯罪が発生するなどしていることから、「ア 委託</p>		<p>かったキャッシュカードを無断で払い戻して搾取した事案となっており、委託先から報告書を受領した上でヒアリングを行って、更なる調査と再発防止を要請した。実地監査においても研修等の再発防止策の実施状況を確認し、特段の問題は認められていないが、令和2年度の部内犯罪の増加を受けて行うこととした再発防止策の定着状況について継続的に注視していく必要があることから、引き続き、確認することとしている。</p> <p>イ 苦情申告対応</p> <p>委託先から毎日報告される苦情申告等の内容については、貯金部の管理者及び担当職員で構成される苦情管理推進会議において、全て確認を行い、不適切な対応が懸念される事案については対応部署に確認するとともに、必要に応じて是正指導を行うなどした。</p> <p>苦情件数は、郵便貯金の権利消滅に関する報道等の影響もあり、令和4年度の件数は742件で令和3年度(485件)に比べ増加している。一方、苦情のうち長期未解決事案についてはこの数年低位で推移している。</p> <p>ウ 顧客情報の管理</p> <p>(7) 顧客情報の漏えい等事案への対応等</p> <p>委託先等において顧客情報の漏えい等が発覚した際には、報告を受け事故の内容及び再発防止策について確認を行ったが、重篤な問題は認められなかった。</p> <p>(4) 総務省指針への対応</p> <p>「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(総管情第85号(平成16年9月14日)。以下「個人情報管理指針」という。)への対応を監督方針に定め、当該指針への対応状況を監査項目として設定したほか、「行政機関等の保有する個人情報の適切な管理の徹底について(通知)」(総管管第9号(令和2年1月15日))も踏まえ、委託先に対して、顧客情報の取り扱いを含む外部委託に</p>		
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

	<p>努めるとともに、機構全体の経費の増大を招かないようにする。</p>	<p>先等（再々委託先を含む。）の管理者及び社員による犯罪の防止」については、引き続き、重点を置いて監査を行う。</p> <p>監査項目は、郵便貯金の払戻し等に係る状況の検証結果等を踏まえ、1回以上見直すこととする。</p> <p>なお、監査業務のより効果的かつ効率的な実施に資するため、外部の専門家による助言や研修への参加等を通じ、最新の監査手法を把握するとともに、監査項目や監査対象拠点を選定する際に、委託先等の実施する内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用することとする。また、新型コロナウイルス感染症拡大など実地監査が困難となる状況が生じた場合においても、リモート監査の活用等の</p>		<p>関係する資料の提出を求めた。</p> <p>具体的には、委託先の貯金事務センター等から更に外部委託されている事務について、個人情報の取扱いが適正になされるようにする仕組みについて運用状況を監査し、適正な取扱いがなされていることを確認した。</p> <p>(ウ) 情報セキュリティ対策の実施状況</p> <p>委託先での情報セキュリティ対策の実施状況については、本社監査において、人材育成、内部不正対策の観点のほか、昨今、エモテット (Emotet)※による被害が急増していること等も踏まえ、特に標的型攻撃メールへの対応に重点を置いて監査を実施、関連の研修や訓練等の取組を実施していること、サイバーセキュリティ管理態勢に関する専門家による第三者評価を実施していること、サイバーインシデントを想定した全社的な訓練等を実施していること等対策が適切に行われていることを確認した。</p> <p>※ 情報の窃取に加え、更に他のウイルスへの感染のために悪用されるウイルス。悪意のある者によって、不正なメール（攻撃メール）に添付される等して感染の拡大が試みられているもの。</p> <p>エ その他業務品質の確保に係る事項</p> <p>(イ) 犯罪による収益の移転防止に関する法律への対応</p> <p>疑わしい取引の総務省への届出は0件だった。</p> <p>委託先の特定事業者作成書面の内容を確認し、おおむね適正に事務を遂行していることを確認した。</p> <p>また、委託先における犯収法の対応状況について、定期報告、態勢整備報告及び実地監査により確認を行い、特段の問題は認められなかった。</p> <p>(ロ) その他確認事項</p> <p>業務品質確保の観点から重点確認項目</p>		
--	--------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

			<p>取組により、監査業務の質を確保するよう努める。</p>		<p>の他に、「権利消滅に係る業務知識」、「貯金事務センターにおける催告書の発送処理」、「預入限度額超過者に対する強制措置の実施」及び「事務事故発生後の指導状況」等についても、実地監査において確認している。その結果、「権利消滅に係る業務知識」について、郵便局の社員が権利消滅の対象となる貯金や期間について認識が不十分である事案が認められたことから、情報紙や研修により定期的に周知・指導を実施するよう委託先及び再委託先に改善を求めた。さらに、「預入限度額超過者に対する強制措置の実施」に関連し、預入限度額超過者への対応が遅れているものが発見されたことから、委託者に対し、早急に対応を行うよう改善を求めた。</p> <p>(ウ) その他</p> <p>監査業務のより効果的かつ効率的な実施に資する観点から、機構職員が外部の専門家による研修を受講した（8月、10月及び11月）ほか、令和4年度の監査業務の支援を委託している監査法人から助言を受けることなどにより、他の民間企業における事例を学ぶなど最新の手法の把握に努めた。</p> <p>オ 会計に関する業務の適正性</p> <p>(ア) 委託先から報告される月次財務データの検証</p> <p>計数の正確性を確認するため、その前年度値との比較等により、月ごとに異常値分析を行い、問題点がないことを確認した。</p> <p>(イ) 地方公共団体貸付の弁済状況等の確認及び実地監査</p> <p>委託先から弁済等の月次財務データの報告を受けるとともに、融資施設について、書面調査結果を定期的に個別案件の報告を随時受け、いずれも内容が適切であることを確認した。</p> <p>また、委託先の本社及びエリア本部2か</p>	
--	--	--	--------------------------------	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

					所に対して、実地監査を実施し問題点や指摘事項がないことを確認するとともに、引き続き、地方公共団体貸付に係る情報の適正な管理を行うよう求めた。		
--	--	--	--	--	------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	郵便貯金管理業務（資産の確実かつ安定的な運用）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条、第28条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
									予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）	-			
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数	4			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
郵便貯金に係る債務の確実な履行を確保するため、引き続き郵便貯金資産について、確実かつ安定的な運用を行うよう努めること。具体的には、機構法及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第	郵便貯金に係る債務の確実な履行を確保するため、引き続き郵便貯金資産について、郵便貯金資産の運用計画（別紙1）に従い、確実かつ安定的な運用を行うこととする。	郵便貯金に係る債務の確実な履行を確保するため、引き続き郵便貯金資産について、郵便貯金資産の令和4年度運用計画（別紙1）に従い、方針を定め、確実かつ安定的な運用を行うこととする。	<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> ● 郵便貯金資産について、運用計画に従い、確実かつ安定的な運用を行うよう努めたか。	1 運用実施方針の策定 中期計画及び年度計画に定める運用計画に従い、以下の方針を定め、実施した。 「令和4年度運用実施方針の主要事項」 ・ 資産の運用に当たっては、安全・確実性を重視するとともに十分な流動性を確保する。 ・ 運用方法は、(株)ゆうちょ銀行に対する預金、地方公共団体に対する貸付け、有価証券又は預金への運用とする。 ・ 有価証券の購入時期については、金利情勢を勘案し、柔軟に対応する。	<評価と根拠> 【B】 郵便貯金資産については、中期計画及び令和4年度年度計画で定める運用計画に基づき、並びに令和4年度運用計画に従い具体的な運用方法を令和4年度郵便貯金資産の運用実施方針として定め、これを遵守した運用を行った。 以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。 <課題と対応> なし。	評価 B <評価に至った理由> 資産の確実かつ安定的な運用に関し、中期計画及び年度計画に定めた方針が策定され、資産の運用状況から確実かつ安定的な運用が行われたと判断される。 以上から、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。	

<p>102号。以下「整備法」という。）により定められた運用方法（預金者貸付、国債の売買、金融機関への預金、地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有等）の範囲内で、郵便貯金資産の運用計画に従った運用を行うこと。</p>				<p>トワーク支援機構法（平成17年法律第101号。以下「機構法」という。）第28条第2項及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号。以下「省令」という。）第36条の規定に基づき、毎月「特別貯金残高から地方公共団体貸付額を引いた額」以上の額の国債を担保として徴した。</p> <p>(2) 総務省認可を受けた金額の範囲内で(株)ゆうちょ銀行から借り入れた資金により地方公共団体への貸付債権を保有した。令和4年度末残高は、157,418百万円である。</p> <p>(3) 権利消滅金として(株)ゆうちょ銀行から機構に振り込まれる資金等については、国債市場において低金利（マイナス金利含む）が続いているため、国債による運用は行わず、全額、(株)ゆうちょ銀行の振替口座（無利子）に留め置いた。令和4年度末残高は22,760百万円である。</p>		
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	郵便貯金管理業務（周知・広報）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
毎事業年度、満期後5年目及び満期後15年目の預金者に早期払戻しを促す挨拶状を送付	・毎事業年度、満期後5年目及び満期後15年目の預金者に発送		・満期後5～8年目、12年目、15年目、17年目から19年目（いずれも払い戻していない預金者）へ全件発送（ただし、同一名義人で複数の該当口座がある場合には、名寄せをし、満期経過年数の一番長い口座に係る挨拶状1通に集約して発送）							予算額（千円）				
上記の預金者と効果があると認められた際にはそれ以外の預金者にも挨拶状を送付	上記の預金者と合わせて中期目標期間中30万件以上		上記の預金者について26万件（86%）							決算額（千円）				

転居等のため 挨拶状が届か なかった預金 者に対する住 所調査の実施	原則、前事業 年度挨拶状 を送り、届 かなかった 預金者を対 象に実施		住所調査 令和 3 年度 挨拶状を送 り、届かな かった預金 者(1.4万人) について調 査完了 新住所が判 明した預金 者について 挨拶状 0.8 万件送付(上 記挨拶状の 外数)							経常費用(千円)	482,175				
挨拶状を送 った預金者へ の実態調査の 実施	令和 4 年度 は 10,000 名 以上に発送		20,000 名							経常利益(千円)					
・預入期間を 経過した郵便 貯金の残存状 況のHP公表 ・新聞広告等 の実施	毎事業年度 12 回以上・ 新聞広告の 実施		毎月HPへ 公表 新聞広告 1 回 雑誌広告 1 回 テレビCM 1 回 ラジオCM 1 回 インターネット 広告 2 回							行政サービス実 施コスト(千円)					
公共機関・各 種団体等に広 報施策・活動 の連携実施	年 5 件以上		44 件							従事人員数	7				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>民営化後も政府保証を継続することとしている民営化前に預入が行われた定額郵便貯金等の郵便貯金については、権利消滅を防止する観点から、預入期間を経過した郵便貯金の早期払戻し促進のため、引き続きその残存状況を適時に把握し、より効果的な周知・広報を実施すること。具体的には、以下の項目を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預入期間を経過した郵便貯金の残存状況をホームページに掲載して公表するとともに、郵便貯金の早期払戻しを呼びかけること。 ・個々の預金者への周知施策として、郵便貯金の預金者に早期払戻しを促す挨拶状を送付すること。 ・転居等のため挨拶状が届かなかった預金者に対して、引き続き、住所調査を行うこと。 ・毎事業年度、預金者に対する実態調 	<p>郵便貯金の権利消滅を防止する観点から、預入期間を経過した郵便貯金の早期払戻し促進のため、預入期間を経過した郵便貯金の残存状況を毎月把握し、より効果的な周知・広報を実施することとする。</p> <p>具体的には、早期払戻しを促す挨拶状を、満期後経過年数5年目及び15年目の預金者を基本としつつ、挨拶状を再度発送する効果を検証し、効果が認められ得る預金者等に挨拶状を送付する。これにより、中期目標期間中に挨拶状を30万件以上発送する。</p> <p>また、挨拶状に係る施策を改善していくため、挨拶状を送付した預金者への実態調査を毎事業年度行うこととする。実態調査については、各事業年度の調査結果を踏まえ、より効果的な把握方法を検討の上行うこととする。</p> <p>さらに、転居等のため挨拶状が届か</p>	<p>郵便貯金の権利消滅を防止する観点から、預入期間を経過した郵便貯金の早期払戻し促進のため、預入期間を経過した郵便貯金の残存状況を毎月把握し、より効果的な周知・広報を実施することとする。</p> <p>預入期間を経過した郵便貯金の早期払戻しを促す挨拶状については、満期後5年目及び15年目の郵便貯金並びに住所調査で新住所が判明した郵便貯金の預金者に発送するほか、引き続き、挨拶状を再度発送する効果を検証し、効果が認められ得る預金者等には、権利消滅までの期間が短いものに重点を置き発送する。</p> <p>また、挨拶状を送付した預金者へのアンケート調査（10,000名以上）を行うほか、引き続き、保有する預金データを分析するなどして預金者の実態把握を行うこととする。</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・預入期間を経過した郵便貯金の預金者に早期払戻しを促す挨拶状を、中期目標期間中に30万件以上発送する。 ・挨拶状を送付した預金者へのアンケート調査を1万名以上に行う。 ・預入期間を経過した郵便貯金の残存状況を毎事業年度12回以上公表する。 ・幅広い広報を推進するために、公共機関・各種団体等と、年5件以上の広報施策・活動を連携して実施する。 <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 預入期間を経過した郵便貯金の残存状況を毎月把握し、費用対効果を十分に検証した上で、より効果的かつ効率的な周知・広報活動を実施したか。 ● 満期後経過年数5年目及び15年目の預金者に対す 	<p>1 預入期間を経過した郵便貯金の預金者への個別周知等</p> <p>(1) 早期払戻しを促す挨拶状の発送</p> <p>年度計画に従って、満期後5年目（平成29年度に満期）及び15年目（平成19年度に満期）に加え、同6から8年目（平成26から28年度に満期）、12年目（平成22年度に満期）と17から19年目の郵便貯金（平成15から17年度に満期）を発送対象とし、合計26万件の挨拶状を送付した（令和4年8、9月に満期後5、8、12、15、17から19年目の郵便貯金に対し発送。令和5年1、2月に満期後6、7年目の郵便貯金に対し追加で発送）。これにより発送件数は、中期計画値（中期目標期間中の30万件以上）に対して達成率は86%となった。</p> <p>挨拶状については、郵便貯金を払い戻していない預金者に対し、より効果的な周知を図るため、開封してもらいやすいとされる圧着型の形状のものとするとともに、記載内容について、満期後20年2か月経つと払戻しができなくなることや貯金証書・通帳がない場合でも払戻し手続き可能であることを、赤字で強調したものに改めた。</p> <p>一方、挨拶状発送の効率化の観点から、同一名義人で複数の該当口座がある場合には名寄せをし、満期経過年数の一番長い（権利消滅が近い）口座に係る挨拶状1通に集約して発送することとし、発送数は、名寄せしなかった場合（51.7万通）と比べ50%減となった。また、令和3年度から導入した、今後の挨拶状発送不要の申出の仕組みでは、1,182件の申出があった。</p> <p>(2) 預金者の実態(アンケート)調査</p> <p>挨拶状を送付した預金者へのアンケート調査については、郵便貯金を払い戻した預金者及び払い戻していない預金者2万名に対し実施した（年度計画値（1万名以上）のサンプル数を確保しつつ、過大とならないよう配慮した）。さらに、調査の効率化等の観点から、郵送による回答のほか、webを通じた回答も可能とした（回答者の27%がwebで回答）。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>【A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個別周知等 <p>挨拶状については、年度計画に従いつつ、前年度より発送対象・件数を拡大して満期後5～8年目、12年目、15年目及び満期後17～19年目の郵便貯金預金者に計26万件発送した（中期計画値（30万件以上）、達成率86%）。</p> <p>なお、挨拶状について、形状、表記について工夫を行う一方、名寄せした上での発送（発送数は名寄せしなかった場合の50%減）、今後の挨拶状発送不要の申出の仕組みの実施等といった効率化にも努めた。</p> <p>挨拶状を送付した預金者への実態調査については、郵便貯金を払い戻した預金者・払い戻していない預金者の計2万名に対し実施、年度計画値1万名以上を確保する一方、過大にならないように配慮した。また、新たに、webを通じて調査に回答できるようにするなど、調査の効率化等にも努めた。</p> <p>その他、年度計画に基づき、アンケート調査のほか、預金者データを分析するなどにより、預金者の実態を把握した。</p> <p>住所調査については、年度計画に従って対象となる預金者に実施、新住所が判明した預金者（0.8万件）に挨拶状を送付することができた。また、判明した新住所を、2回目以降の挨拶状発送に活用することで、挨拶状の効果的かつ効率的な発送にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 郵便貯金の残存状況の把握 <p>預入期間を経過した郵便貯金の残存状況について毎月、委託先から報告を受け把握、当該状況について、中期計画（毎事業年度12回以上）に対し、12回、機構ホームページで公表するとともに、郵便貯金の早期払戻しを呼びかけた。</p>	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・預入期間を経過した郵便貯金の残存状況については、毎月、委託先である(株)ゆうちょ銀行から報告を受け把握し、満期前の郵便貯金の種類別残存状況等を、中期計画の目標（毎事業年度12回以上）のとおり、令和4年度は12回（毎月）、機構のHPに掲載・公表すると共に、満期を経過した郵便貯金の早期受け取りを呼びかけている。 ・挨拶状発送については、満期後5～8年目、12年目、15年目及び満期後17～19年目の郵便貯金預金者に計26万件挨拶状を送付し、これにより発送件数は、中期計画値（中期目標期間中30万件以上）に対して令和4年度だけで、計26万件（達成率は86%）となった。 ・挨拶状を送付した預金者へのアンケート調査については、年度計画値1万名のところ、郵便貯金を払い戻した預金者・払い戻していない預金者の計2万名に対し実施した。また、Webを通じて調査を実施する等、調査の効率化に努めた（回答者の約27%がWEB回答）。 調査結果によると、権利消滅金制度の認知や郵便貯金の払戻しのきっかけとして挨拶状を挙げている者が多かった（73.9%）。 ・住所調査については、年度計画に従って、転居等のため挨拶状が届かなかった預金者に実施。新住所が判明した預金者（0.8万件）に挨拶状を送付することができた。判明した新住所を2回目以降の挨拶状発送に活用した結果、令和4年度の挨拶状到着率は91.1%となった。 ・幅広い広報については、公共機関・各種団体等との広報施策・活動の連携に積極的に取り組み（機関誌や広報誌への公 	

<p>査を行う等により、実態把握を促進すること。</p> <p>・広報に当たっては、実態調査等により費用対効果等を検証しつつ、より効果的かつ効率的な実施に努めること。</p> <p>【重要度：高】民営化前に預入が行われた定額郵便貯金等の郵便貯金については、民営化後も政府保証を継続することとしているが、満期後一定期間を経過した後、機構が預金者に対し催告し、その催告を発送した日から2月以内になお払戻しのない場合は預金者の権利が消滅することから、預入期間を経過した郵便貯金の早期払戻しが促進されるよう、より効果的な取組を実施する必要がある。</p> <p>【指標】</p> <p>・預入期間を経過した郵便貯金の残存状況を毎事業年度12回以上周知する。</p> <p>・預入期間を経過した郵便貯金の預金者に早期払戻しを促す挨拶状を、中期目標期間中に30</p>	<p>なかった預金者に対しても周知するため、原則、前事業年度挨拶状を発送し届かなかった預金者を対象に、住所調査を行うこととする。</p> <p>これらの預金者への個別周知施策に加え、預入期間を経過した郵便貯金の残存状況を、毎事業年度12回以上ホームページにおいて公表するとともに、新聞広告等の広報施策を実施する。広報に当たっては、費用対効果等を検証するため、各施策実施後に実態調査等を行うこととする。</p> <p>郵便局その他の施設や広報媒体を通じた幅広い広報を推進する。この一環として、公共機関・各種団体等に対し、年5件以上の広報施策・活動の連携を図る。</p> <p>以上のほか、周知・広報施策については、その効果的かつ効率的な実施に資するため、以下に掲げる指標に着目しつつ、必要に応じ、他の実態調査結果等も活</p>	<p>住所調査については、昨年度挨拶状が届かなかった預金者を基本として実施することとする。</p> <p>これらの預金者への個別周知施策に加え、預入期間を経過した郵便貯金の残存状況をホームページにおいて、12回以上公表するとともに、新聞広告等の広報施策を実施する。広報に当たっては、費用対効果等を検証するため、各施策実施後に実態調査等を行うこととする。</p> <p>郵便局その他の施設や広報媒体を通じた幅広い広報を推進する。この一環として、公共機関・各種団体等に対し、5件以上の広報施策・活動の連携を図る。</p> <p>以上のほか、周知・広報施策については、その効果的かつ効率的な実施に資するため、以下に掲げる指標に着目しつつ、必要に応じ、他の実態調査結果等も活用するなどにより、その効果検証を行い、次事業年度以降の施策継</p>	<p>る挨拶状の発送を基本としつつ、挨拶状を再度発送する効果を検証し、効果が認められ得る預金者等に挨拶状を発送したか。</p> <p>● 預入期間を経過した郵便貯金の預金者に早期払戻しを促す挨拶状を、中期目標期間中に30万件以上発送するよう取り組んだか。</p> <p>● 挨拶状を発送した預金者への実態調査について、前年度の調査結果を踏まえ、より効果的な把握方法を検討の上行ったか。</p> <p>● 転居等のため挨拶状が届かなかった預金者に対しても周知するため、前事業年度挨拶状を発送し届かなかった預金者を対象に、住所調査を行ったか。</p> <p>● 預入期間を経過した郵便貯金の残存状況を毎事業年度12回以上公表したか。また、新聞広告等の広報施策を実施したか。</p> <p>● 幅広い広報を推進するために、公共機関・各種団体等に対し、年5件以上</p>	<p>また、上記アンケート調査のほか、預金データから預金者の年齢、金額等の分析等を通じ、預金者の実態を把握し、他の広報施策実施に当たっての参考資料等として活用した。</p> <p>(3) 住所調査の実施</p> <p>令和3年度に挨拶状を発送したが届かなかった預金者(1.4万人)について、住所調査を実施。調査の結果、新住所が判明した預金者に対して、0.8万件の挨拶状を送付できた。</p> <p>(4) 個別周知施策の効果検証</p> <p>個別周知施策については、その調達を、原則、一般競争入札により行い、契約価格の低廉化にも努めるとともに、以下に掲げる指標等に着眼しつつ効果検証を行うなど、効率的かつ効果的な実施に引き続き努めた。</p> <p>① 挨拶状発送対象の預金者の払戻率(挨拶状発送対象者のうち、挨拶状の発送日から2か月以内に払戻しを行った人の割合)</p> <p>挨拶状発送者と非発送者(各約2万人)の挨拶状発送日から2か月後までの払戻率を計測。発送者の払戻率が非発送者の約7.2倍となり、挨拶状発送の払戻しに与える効果が認められた。</p> <p>② 発送した挨拶状が預金者に到達した割合</p> <p>住所調査により判明した新住所を、発送が2回目以降となる挨拶状に反映することなどにより、発送した挨拶状が預金者に到達した割合は91.1%と9割を超えた。</p> <p>③ その他(預金者の実態(アンケート)調査の結果)</p> <p>調査結果によると、権利消滅制度の認知や郵便貯金の払戻しのきっかけとして挨拶状を挙げている者が多くなっている。</p> <p>・郵便貯金が満期後20年2か月経過すると権利消滅することを知り得たきっかけとして挨拶状と回答した預金者が73.9%</p> <p>・挨拶状を受け取り、「払戻しを行った。手続中」が23.0%、「近日中に行う予定」が38.5%(計61.5%)</p> <p>(5) 次事業年度以降の個別周知施策の方向性</p>	<p>○ 一般広報施策</p> <p>一般広報施策については、施策の内容等の見直しを行った上で、新聞、ポスター、チラシ、雑誌、テレビCM、ラジオCM、インターネット広告等、幅広く周知広報を実施し、郵便貯金の早期払戻しの促進を図った。</p> <p>公共機関・各種団体等との広報施策・活動については、新たに消費者団体等と連携した施策を実施するなどにより、計画を大きく上回る44件実施した(中期計画値は5件以上)。</p> <p>○ 効果検証等</p> <p>周知・広報施策の実施に当たっては、調達を、原則、一般競争入札で行うほか、主な施策については施策実施後実態調査を行い、新たに、中期計画等で掲げられた指標に着目しつつ効果検証を行って次事業年度以降の施策等の方向性を明確に示した。</p> <p>このように、周知・広報施策については、効率化を行いつつ、郵便貯金の権利消滅制度を周知し、早期払戻しを促すため、挨拶状の送付、新聞・雑誌広告、郵便局等でのポスター掲示・チラシ備置、テレビCM、ラジオCM、インターネット広告等、幅広く実施した。中でも、個別周知施策(挨拶状)の発送対象の拡大、テレビCM、雑誌広告の拡充、令和4年度実施分の効果検証を踏まえた令和5年度以降の方向性の明示を行ったほか、新たに消費者団体等と連携した取組を実施した。これらにより、中期計画等に定められた以上の業務の進捗が図られた。</p> <p>以上のことから、所期の目標を上回る成果を得たものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>告の掲載、周知ポスターの掲示・チラシの備置等)、中期計画目標値年5件以上のところ44件実施した。</p> <p>・挨拶状の発送に当たって、開封してもらいやすいとされる圧着型の形状のものにするとともに、記載内容について、満期後20年2か月経つと払戻しができなくなることや貯金証書・通帳がない場合でも払戻し手続き可能であることを、赤字で強調したものに改めた。一方、発送の効率化から、同一名義で複数の該当口座を持つ預金者について名寄せすることで発送数を約50%削減した。また、今後の挨拶状不要の申し出の仕組みを導入し、1,182件の申し出があったなど、効率化にも努めたと認められる。</p> <p>・広報施策として新聞広告(76紙)、周知ポスターの掲示及びチラシの備置(郵便局等22,039局・ゆうちょ銀行全店舗)、雑誌広告(6誌)、テレビCM(5放送局)、ラジオCM(7放送局)の他、社会のデジタル化に対応してインターネットによる周知・広報にも取り組んだと評価できる。</p> <p>・主な施策実施後の実態調査による結果を分析したところ、一般広報施策実施月の機構のホームページへのアクセス件数は、一般広報施策実施月の平均件数(45,251件)が、一般広報施策非実施月の平均件数(8,669件)と比べて高くなっており、一定の効果があつたと評価できる。</p> <p>・広報施策の調達については、原則、一般競争入札により行い、契約価格の低廉化に努めた。</p> <p>また、広報政策の実施に当たっては、各施策に要した費用、広報調査における行動率等も踏まえつつ、効率的かつ効果的な実施に努めたと認められる。</p> <p>以上から、周知・広報は、中期計画どおりに進んでいるが、預金者の大切な財</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>万件以上発送する。引き続き上記のアウトプット指標の目標達成に取り組むほか、周知・広報施策の実施に当たっては、以下に掲げる指標に着目し、施策の効果検証を行う。</p> <p>・挨拶状発送対象の預金者の払戻率（挨拶状発送対象者のうち、挨拶状の発送日から2か月以内に払戻しを行った人の割合）</p> <p>・機構の実施した広報施策の認知率（実態調査において、広告等を「見た」及び「見たような気がする」と回答した人が、各調査の回答者全体に占める割合）</p> <p>・機構の実施した広報施策を契機として行動した人の割合（実態調査において、広告等を契機として「貯金を受取りに行った」、「満期日を確認した」、「郵便局に問合せをした」等の行動をしたと回答した人が、各調査の回答者全体に占める割合。以下「行動率」という。）</p> <p>・機構のホームページへのアクセス</p>	<p>用するなどにより、その効果検証を行い、次年度以降の施策継続の必要性や施策内容の見直し、新たな施策の実施等を検討する。なお、周知・広報施策について、その効果検証を通じたデータの蓄積等により、より適切な指標や達成水準の設定が可能となった場合には、当該指標等を年度計画等に定めた上で、これを実施していくこととする。</p> <p>（指標）</p> <p>① 挨拶状発送対象の預金者の払戻率（挨拶状発送対象者のうち、挨拶状の発送日から2か月以内に払戻しを行った人の割合）</p> <p>② 機構の実施した広報施策の認知率（実態調査において、広告等を「見た」及び「見たような気がする」と回答した人が、各調査の回答者全体に占める割合）</p> <p>③ 機構の実施した広報施策を契機として行動した人の割合（実態調査において、広告等を契機として「貯金を受取</p>	<p>続の必要性や施策内容の見直し、新たな施策の実施等を検討する。</p> <p>（指標）</p> <p>① 挨拶状発送対象の預金者の払戻率（挨拶状発送対象者のうち、挨拶状の発送日から2か月以内に払戻しを行った人の割合）</p> <p>② 機構の実施した広報施策の認知率（実態調査において、広告等を「見た」及び「見たような気がする」と回答した人が、各調査の回答者全体に占める割合）</p> <p>③ 機構の実施した広報施策を契機として行動した人の割合（実態調査において、広告等を契機として「貯金を受取</p>	<p>の広報施策・活動の連携を図ったか。</p> <p>● 効果的かつ効率的に実施するため、中期計画で掲げた指標に着目しつつ、他の実態調査結果等も活用するなどして、効果検証を行い、次年度以降の施策継続の必要性や新規施策の実施等を検討したか。</p>	<p>効果検証の結果を踏まえ、郵便貯金の払戻しに対する効果が認められる挨拶状の発送対象を拡大することとし、令和5年度については現住所が判明しているすべての郵便貯金の預金者に発送する。</p> <p>また、満期後20年目となる年度を迎える預金者に対し、その年度開始の直前（3月）に、権利消滅間際である旨注意喚起する手紙を新たに送付する取組を新規に実施することとする。</p> <p>2 郵便貯金の残存状況の把握・公表</p> <p>満期を経過した郵便貯金の残存状況については、毎月、委託先である(株)ゆうちょ銀行から報告を受け把握、元（満期前）の郵便貯金の種類別の残存状況等を、中期計画の目標である毎事業年度12回以上に対し、令和4年度は12回（毎月）、機構のホームページに掲載して公表するとともに、満期を経過した郵便貯金の早期払戻しを呼びかけた。</p> <p>3 新聞広告等の一般広報施策を通じた幅広い広報の推進（★は令和4年度新規施策）</p> <p>一般広報施策については、依然、コロナ禍が続く中ではあったが、郵便局、公共機関、各種団体の施設や各種広告媒体を通じて広報を幅広く推進した。</p> <p>具体的には、下記（1）のとおり、新聞広告、郵便局でのポスターの掲示等を引き続き実施する一方、施策のより効果的な実施の観点から、社会のデジタル化の進展等に対応してインターネットを通じた周知・広報に一層取り組むとともに、比較的高い認知度が期待できるテレビCMの人口が多い中京広域圏での展開、雑誌広告の掲載誌の拡大等、施策の内容等の見直しにも積極的に取り組んだ。公共機関・各種団体等との広報施策・活動の連携については、下記（2）のとおり、引き続き、総務省、消費者庁、日本郵政グループ、消費者団体、老人福祉施設等に協力を要請するとともに、新たに2つの消費者団体（全国消費生活相談員協会及び主婦連合会）や(株)ゆうちょ銀行と連携した施策を実施するなどにより、連携件数は、中期計画値5件以上に対し、44件となった。</p>	<p>産に関わる権利消滅金の取扱いのあり方に、より適した周知・広報を今後行っていく必要があるため、標準的な「B」と評価した。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

<p>件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先に設置されているコールセンターへの権利消滅に係る照会の入電件数 ・発送した挨拶状が預金者に到達した割合 ・機構の実施した広報施策を契機として行動した人1人当たりの費用(施策実施時点の想定預金者数に行動率を乗じた「行動した人」の人数で、各施策の費用を割った値) <p>なお、施策の効果検証を通じたデータの蓄積等により、より適切な指標や達成水準の設定が可能となった場合には、当該指標等を年度計画等に定めること。</p> <p>[指標設定の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利消滅を防止する観点から、預入期間を経過した郵便貯金の早期払戻しを促すため、その残存状況を定期的に周知する。 ・第3期中期目標期間において、挨拶状の効果が一定程度認められたことから、第4期中期目 	<p>りに行った」、「満期日を確認した」、「郵便局に問合せをした」等の行動をしたと回答した人が、各調査の回答者全体に占める割合。以下「行動率」という。</p> <p>④ 機構のホームページへのアクセス件数</p> <p>⑤ 委託先に設置されているコールセンターへの権利消滅に係る照会の入電件数</p> <p>⑥ 発送した挨拶状が預金者に到達した割合</p> <p>⑦ 機構の実施した広報施策を契機として行動した人1人当たりの費用(施策実施時点の想定預金者数に行動率を乗じた「行動した人」の人数で、各施策の費用を割った値)</p>	<p>消滅に係る照会の入電件数</p> <p>⑥ 発送した挨拶状が預金者に到達した割合</p> <p>⑦ 機構の実施した広報施策を契機として行動した人1人当たりの費用(施策実施時点の想定預金者数に行動率を乗じた「行動した人」の人数で、各施策の費用を割った値)</p>		<p>なお、施策の実施に当たっては、委託先等と情報を共有し、郵便局窓口等での説明や手続、(株)ゆうちょ銀行コールセンターでの問合せ対応などに遺漏のないよう準備を徹底した。</p> <p>(1) 機構において実施した広報施策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新聞広告 全都道府県で全国紙、地方紙等76紙 ② 周知用ポスターの郵便局・(株)ゆうちょ銀行店舗への掲示 全都道府県のポスター掲示が可能な郵便局及び簡易郵便局22,039局、(株)ゆうちょ銀行の全店舗 ③ 周知用チラシの郵便局・(株)ゆうちょ銀行店舗への備置 全都道府県のチラシ備置が可能な郵便局及び簡易郵便局22,328局、(株)ゆうちょ銀行の全店舗 ④ 雑誌広告 週刊誌2誌、生活情報誌4誌※ ※ 令和3年度から発行部数が多い生活情報誌1誌を追加 ⑤ テレビCM(15秒) ★中京広域圏の5放送局 ⑥ ラジオCM(40秒) 関東広域圏、関西広域圏のAM・FM7放送局 ⑦ インターネット広告(バナー広告等) ニュースサイト(1)、ニュースアプリ(1) ⑧ 動画共有プラットフォームを活用した情報発信 機構のYouTubeチャンネルに、テレビCM等のコンテンツを追加。コンテンツ概要欄に機構ホームページのURLを付記 ⑨ 名刺の活用 貯金部職員等の名刺裏面に郵便貯金の権利消滅に関するお知らせを印刷 ⑩ 機構の封筒の活用 機構の事務封筒に郵便貯金と簡易生命保険に関するお知らせを個別に掲載 <p>(2) 公共機関・各種団体等と連携して実施した広報施策(44件)</p>		
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

<p>標期間においても、毎事業年度、満期後5年目及び満期後15年目の預金者に対して挨拶状を送るとともに、それ以外の預金者に対しても効果を検証した上で可能な限り行う。</p> <p>※第4期中期目標期間における満期後5年目の預金者に対する挨拶状の想定発送件数：約6.5万件</p> <p>※第4期中期目標期間における満期後15年目の預金者に対する挨拶状の想定発送件数：約24万件</p> <p>・各種周知・広報施策について、預金者データや実態調査の結果から効果を測定・分析し、施策の継続実施の必要性や施策内容の見直し、新たな施策の実施等を検討することで、より効果的かつ効率的に周知・広報を実施するよう努める。</p>				<p>① 総務省 合同庁舎での周知用ポスター掲示、広報誌への記事掲載など6施策</p> <p>② 消費者庁 消費行政ブロック会議で資料配布など3施策</p> <p>③ 日本郵政グループの施設及び関連団体 周知用ポスター掲示・チラシの設置など8施策</p> <p>④ 日本郵便（株） 義務的掲示物ポスターに権利消滅制度記載、各種研修など8施策</p> <p>⑤ (株)ゆうちょ銀行 ★店外ATMデジタル掲示板での周知</p> <p>⑥ 全国女性団体連絡協議会 機関誌に広告を掲載</p> <p>⑦ 全国消費生活相談員協会 ★メールマガジンでの周知など2施策</p> <p>⑧ 主婦連合会 ★周知用ポスター掲示、チラシ設置など3施策</p> <p>⑨ 日本点字図書館 視覚障害者向け雑誌等へ音声広告を掲載など2施策</p> <p>⑩ 老人福祉施設等 周知用ポスター掲示、メールマガジンでの周知など9施策</p> <p>⑪ 市区町村 ★長野県上伊那地区で配布されている月刊「かみいな」に記事掲載など3施策</p> <p>(3) 実態調査の実施等 主な施策実施直後に、施策実施時点で郵便貯金を保有していた預金者等に対し、実施施策の認知度、内容の理解度等についてwebアンケート調査（1回につき約2,000人（テレビCM、ラジオCMは、実施県毎に約500人））を実施し、結果を分析した。</p> <p>(4) 一般広報施策の効果検証 一般広報施策については、その調達を、原則、一般競争入札により行い、契約価格の低廉</p>		
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

					<p>化にも努めるとともに、以下に掲げる指標に着目しつつ効果検証を行うなど、効率的かつ効果的な実施に引き続き努めた。</p> <p>① 機構の実施した広報施策の認知率（実態調査において、広告等を「見た」及び「見たような気がする」と回答した人が、各調査の回答者全体に占める割合） 各施策の認知率*は、新聞広告（33.5%）、インターネット広告（朝日新聞デジタル（21.1%）、SmartNews（23.9%）、ポスター（35.2%）、チラシ（31.1%）、テレビCM（50.8%）、雑誌広告（29.6%）、ラジオCM（20.5%）となっている。</p> <p>② 機構の実施した広報施策を契機として行動した人の割合（実態調査において、広告等を契機として「貯金を受取りに行った」、「満期日を確認した」、「郵便局に問合せをした」等の行動をしたと回答した人が、各調査の回答者全体に占める割合。以下「行動率」という。） 各施策の行動率*は、新聞広告（25.9%）、インターネット広告（朝日新聞デジタル（17.8%）、SmartNews（19.5%））、ポスター（26.4%）、チラシ（24.6%）、テレビCM（25.8%）、雑誌広告（21.0%）、ラジオCM（15.6%）となっている。</p> <p>③ 機構の実施した広報施策を契機として行動した人1人当たりの費用（施策実施時点の想定預金者数に行動率を乗じた「行動した人」の人数で、各施策の費用を割った値） 各施策の行動した人1人あたりの費用*は、新聞広告（417円）、インターネット広告（朝日新聞デジタル（32円）、SmartNews（42円））、ポスター（570円）、チラシ（364円）、テレビCM（2,117円）、雑誌広告（54円）、ラジオCM（206円）となっている。</p> <p>*広告を掲載する媒体の種類により、掲載する情報の量、広告を視聴できる人の範囲、掲載期間・時間が異なり、また、調査対象も異なるため、各施策の指標を単純比較することはできない。</p> <p>④ 一般広報施策実施月の機構のホームページへのアクセス件数は、一般広報施策実施</p>	
--	--	--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

					<p>月の平均件数（45,251件）が、一般広報施策非実施月の平均件数（8,669件）と比べて高くなった。</p> <p>⑤ 委託先に設置されているコールセンターへの権利消滅に係る照会の入電件数</p> <p>一般広報施策実施月の委託先に設置されているコールセンターへの権利消滅に係る照会の入電件数は、一般広報施策実施月の平均件数（1,387件）が、一般広報施策非実施月の平均件数（478件）と比べて高くなった。</p> <p>（5）次事業年度以降の一般広報施策の方向性</p> <p>効果検証の結果を踏まえ、上述の認知率等について実績のある既存の一般広報施策については継続することを基本とする。そのうち、①郵便局での周知用ポスターについては、郵便局を利用する郵便貯金の預金者への訴求が期待されるため掲示期間を拡大、②テレビCMについては、費用対効果で劣後する一方で、認知率等が他施策と比して極めて高く、預金者への周知効果が期待できるため実施県等を拡大することとする。</p>	
--	--	--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	郵便貯金管理業務（情報の公表）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令第17条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
HP掲載内容の検証	毎事業年度1回以上		8回						予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）	1,040			
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数	20			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
郵便貯金の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、透明性を高める観点から、国民に対して実施状況を明らかにするとともに、利用者に対してサービス内容等に関する情報を提供するため、取扱営業所の数、業務の内容等、上述の目的を達するために必要な業	① 郵便貯金の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、透明性を高める観点から、国民に対して実施状況を明らかにするとともに、利用者に対してサービス内容等に関する情報を迅速に提供するため、機構の組織、業務、商品	① 郵便貯金の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、透明性を高める観点から、国民に対して実施状況を明らかにするとともに、利用者に対してサービス内容等に関する情報を迅速に提供するため、機構の組織、業務、商品	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページについての閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行う。 <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機構の組織、業務、商品の概要、 	<p>1 機構の経営内容等に関する情報の公表（省令第17条に基づく経営情報を除く）</p> <p>令和3年度の機構の組織、業務、商品の概要、資産運用及び財務等に関する情報並びにコンプライアンスの推進等に関する機構の取組（省令第17条に基づく経営情報を除く）については、令和3事業年度事業報告書に盛り込み、総務大臣による財務諸表の承認後、機構の情報公開室に備え付けて一般の閲覧に供するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>令和3事業年度財務諸表は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第38条第3項の規定に基づき、総務大臣による財務諸表の承認後、機構の情報公開室に備えて一般の閲覧に供するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>また、機構の概要を紹介したパンフレットを作成の上、ホームページで公表した。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>【B】</p> <p>令和3年度の機構の経営内容等に関する情報は、総務大臣による財務諸表の承認から2か月以内にホームページで公表した。さらに、当該情報の多くは、令和3事業年度事業報告書に盛り込み、総務大臣による財務諸表の承認後速やかにホームページで公表した。</p> <p>ホームページについては、内容等の検証を行い、郵便貯金の権利消滅等に関するQ&Aの記載の充実等の改善を行った。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>情報の公開に関し、中期計画及び年度計画に定めた実施状況の公開及びそのタイミングについて、適切なタイミングで内容の公開が実施された。また、HPの改善も実施された。</p> <p>以上から、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p>	

<p>務及び組織その他経営内容に関する情報を引き続き公表すること。公表に当たっては、ホームページを活用した情報提供を行うこと。情報提供に当たっては、充実した情報を分かりやすく、迅速に提供することに努めること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページについての閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行う。 <p>[指標設定の考え方]</p> <p>郵便貯金の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、分かりやすい掲載となるよう、毎事業年度ホームページの内容を検証することとする。</p>	<p>情報等並びにコンプライアンスの推進その他の機構の取組内容等に関する情報を引き続き毎事業年度公表することとする。</p> <p>なお、これらの情報の公表は、直近の事業年度に係る財務諸表について通則法第38条第1項の規定による総務大臣の承認を受けた日から2月以内に行うこととする。</p> <p>② ①の情報の公表に当たっては、ホームページを積極的に活用することとする。ホームページは、利用者に分かりやすく充実した内容となるよう、ホームページについての閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行うこととする。</p>	<p>情報等並びにコンプライアンスの推進その他の機構の取組内容等に関する情報を公表することとする。</p> <p>なお、これらの情報のうち、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険ネットワーク支援機構に関する省令（以下「省令」という。）第17条第1項に規定する情報の公表は、直近の事業年度に係る財務諸表について通則法第38条第1項の規定による総務大臣の承認を受けた日から2月以内に行うこととする。</p> <p>② ①の情報の公表に当たっては、情報を記載した書類の機構への備え付けのほか、ホームページを積極的に活用することとする。また、ホームページは、利用者に分かりやすく充実した内容となるよう、ホームページについての閲覧者からの意見若しくはアクセス状況調査等により、掲載内容の検証を1回以上行うこととする。</p>	<p>資産運用及び財務に関する情報等、並びにコンプライアンスの推進その他の機構の取組内容等の情報を、直近の事業年度に係る財務諸表について総務大臣の承認を受けた日から2月以内に公表したか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ホームページを積極的に活用した情報提供を行ったか。ホームページは、利用者に分かりやすく充実した内容となるよう、閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行ったか。 	<p>通則法の規定及び国会附帯決議等に基づき、業務方法書、中期計画、年度計画、役職員の給与の支給基準、郵便貯金・簡易生命保険の沿革、商品概要、約款、委託先業務実施営業所等の情報、機構による入札の結果等について、ホームページで公表した。</p> <p>2 機構の経営内容等に関する情報の公表（省令第17条に基づく経営情報）</p> <p>機構の行う郵便貯金管理業務の状況を示す指標（省令第17条に基づく経営情報）については、総務大臣による財務諸表の承認後2か月以内に機構の情報公開室に備え付けて一般の閲覧に供するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>3 郵便貯金管理業務におけるホームページの掲載内容の改善</p> <p>毎月、機構ホームページのアクセス状況調査により取得した同ホームページ内のコンテンツへのアクセス順位等を分析し、掲載内容の検証及び見直しを行い、閲覧者の利便性が向上するよう変更を実施した。具体的な改善内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 郵便貯金の権利消滅等に関するQ&Aについて、令和2、3年度の権利消滅額が大きくなっている理由に関するQ&Aの追加や権利消滅取消基準の掲載など記載を充実 (2) 「広報活動」ページに「令和4年度郵便貯金の権利消滅に係る周知広報の主な取組」に関する説明や「郵便貯金の早期払戻しを促す注意喚起のお手紙（挨拶状）」を掲載 (3) 「重要なお知らせ（郵便貯金）」ページに「広報活動」ページへのリンクや郵便貯払戻証書の画像（イメージ）を追加 (4) 「郵便貯金管理業務」ページに「重要なお知らせ（郵便貯金）」ページへのリンクを追加 <p>4 ホームページの高齢者・障害者等への配慮</p> <p>高齢者や障害者を含めた誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、令和4年度においても総務省のガイドライン（「みんなの公共サイト運用ガイドライン」）に基づき、機構ホームページのアクセシビリティの検証を行った。その結果、音声読み上げソフトウェアで読み込みできない部分があると評価されたた</p>		
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

			とする。		<p>め、コードを修正することで読み込みができるように改善した。</p> <p>5 新たな検証方法の開始</p> <p>新たに情報システムの管理等の業務に派遣労働者を活用するに当り、ホームページ分析ツールによるホームページへのアクセス数等の集計・解析等が可能である者を要件とし、当該スキルを有する者により、データ分析・検証を開始した。</p>		
--	--	--	------	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	簡易生命保険管理業務		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	—
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
/								予算額（千円）					
/								決算額（千円）					
/								経常費用（千円）	44,212				
/								経常利益（千円）					
/								行政サービス実施コスト（千円）					
/								従事人員数	36				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
2 簡易生命保険管理業務 〈以下略〉	2 簡易生命保険管理業務 〈以下略〉	2 簡易生命保険管理業務 〈以下略〉	<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> ● 簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、(1)委託先及び再委託先の監督、(2)	(1) 委託先及び再委託先の監督 (2) 資産の確実かつ安定的な運用 (3) 周知・広報 (4) 情報の公表	<評価と根拠> 【B】 各項目を通じて、所期の目標を達成したものと評価した。 なお、経常費用 44,212 千円については、削減対象外となっているもの※を除き、「業務経費等の合理化・効率化」において評価している。 ※ 削減対象外となっている経常経費とは、周知・広報に係る費用のうち、旅費・交通費（ICカード乗車券利用分に限る。）以外のものであり、具体的には、簡易生命保険の早期払戻し促進のためのポスター・チラシ広告に係る費用等が該当する。 <課題と対応> なし。	評価 B <評価に至った理由> 各項目「B」評価であり、簡易生命保険管理業務全体としては、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」評価とした。 なお、経常費用 44,212 千円については、削減対象外となっているものを除き、「2-1 業務経費等の合理化・効率化」において評価している。	

			資産の確実かつ 安定的な運用、 (3)周知・広報 及び(4)情報の 公表の項目を実 施したか。			
--	--	--	----------------------------------------------------------------	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	簡易生命保険管理業務（委託先及び再委託先の監督）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条、第16条、第18条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
監督方針に基づき委託先等の請求のあった保険金等の支払等に係る状況の確認等を行い、これらの状況について検証の実施	半期に1回以上		半期に1回 (2回実施)							予算額(千円)				
検証結果等を踏まえ監査項目の見直しの実施	毎事業年度1回以上		2回実施							決算額(千円)				
簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保を図るため委託先等の各地域エリアの現地監査	中期目標期間中1回以上		7エリアで実施 東京エリア 関東エリア 南関東エリア 東海エリア 信越エリア 四国エリア 沖縄エリア							経常費用(千円)	39,820			
委託先に設置されている査定審査会の審査状況等の確認	年1回以上		1回実施							経常利益(千円)				
										行政サービス実施コスト(千円)				
										従事人員数	11			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>委託・再委託した請求のあった保険金の支払等の簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、以下の項目を実施すること。</p> <p>・委託先及び再委託先に対して、定期及び随時に、顧客情報管理、契約者等からの苦情申告対応等の請求のあった保険金等の支払に係る状況の確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行うこと。</p> <p>・保険金等の確実かつ早期の支払に向けた取組の実施等、保険金等支払管理態勢の整備・強化がなされるよう、委託先及び再委託先に対して対応状況のモニタリングを行うとともに適時指導を行うこと。</p> <p>・監査業務の実施に当たっては、最新の監査手法を把握し、より実効性のある監査手法を検討の上実施する</p>	<p>委託・再委託した請求のあった保険金等の支払等の簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、簡易生命保険管理業務の委託先である株式会社かんぼ生命保険（以下第1の2（1）において「委託先」という。）に対し、委託した業務について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う生命保険業務と同等以上の質を引き続き確保することを求めることとする。また、簡易生命保険管理業務の再委託先である日本郵便株式会社（以下第1の2（1）において「再委託先」という。）に対し、再委託された業務（再委託先が業務を再々委託する場合を含む。以下第1の2（1）において同じ。）について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努める</p>	<p>委託・再委託した請求のあった保険金等の支払等の簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、簡易生命保険管理業務の委託先である株式会社かんぼ生命保険（以下第1の2（1）において「委託先」という。）に対し、委託した業務について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う生命保険業務と同等以上の質を引き続き確保することを求めることとする。また、簡易生命保険管理業務の再委託先である日本郵便株式会社（以下第1の2（1）において「再委託先」という。）に対し、再委託された業務（再委託先が業務を再々委託する場合を含む。以下第1の2（1）において同じ。）について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努める</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>・委託先及び再委託先における請求のあった保険金等の支払に係る状況の検証を半期に1回以上行う。</p> <p>・委託先に設置されている査定審査会について、個別案件の審査状況等の確認を年1回以上行う。</p> <p>・委託先及び再委託先の監査項目の見直しを毎事業年度1回以上行う。</p> <p>・委託先及び再委託先の現地監査について、中期目標期間中に各地域エリアに1回以上行う。</p> <p><その他の指標></p> <p>－</p> <p><評価の視点></p> <p>● 委託した簡易生命保険管理業務について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う生命保険業務と同等以上の質の確保を求めたか。また、再委</p>	<p>下記1のとおり、簡易生命保険管理業務の委託先及び再委託先（以下「委託先等」という。）に対する監督方針を定め、下記2のとおり、委託先等に対して監督方針に基づき確認等を行い、必要に応じ、改善指導等を行うことにより、簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、委託先が行う生命保険業務及び再委託先が行う生命保険業務の代理業務と同等以上の質を引き続き確保することを求めた。</p> <p>1 監督方針の策定</p> <p>簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、簡易生命保険管理業務の委託先等に対する重点確認項目及び項目ごとのスケジュール、実地監査の項目の設定方針及び対象並びに監督に当たり留意する事項等を規定した監督方針を定め、令和4年4月に簡易生命保険管理業務の委託先である(株)かんぼ生命保険に通知した。</p> <p>重点確認項目については、令和4年度計画に記載のとおり定めた。</p> <p>保険金等支払管理態勢については、監督方針の重点確認項目の一つ「保険金等支払の管理」とした上で、月ごとに、入院保険金、死亡保険金等査定を伴う保険金等支払の処理件数及び平均処理日数の報告を求めた。また、監督方針の「監督に当たり留意する事項」として、この平均処理日数が5日以内となるよう委託先に求めるとともに、委託先等に対し、過誤払い、保険金等の請求案内漏れ及び支払漏れの防止並びに満期保険金等の口座振込による支払促進に向けた態勢の整備・充実を求めた。</p> <p>また、不適正な契約乗り換え問題を受けて、類似の事案が再発し、契約者等が不利益を被ることのないよう、前年度に続き、「契約維持管理（契約の解約状況に関する確認を含む。）」を重点確認項目の一つに位置付け、解約等の実績及びその理由の把握や解約に際しての不利益事項の正確な説明等、簡易生命保険契約の維持に係る適切な取組を求めるとともに、契約乗換等に係る業務改善計画の進捗・実施状況の報告を求めた。</p> <p>さらに、委託先に設置された査定審査会について、新たに重点確認項目の1つとして「査定審査会の活動状況」を追加し、その中立性や案件の審査状況等についての報告を求めた。</p> <p>2 確認等</p> <p>(1) 監査計画の策定及び監査項目の見直し</p> <p>委託先等に対し、委託及び再委託した業務の実施状況を把握・確認するとともに、必要に応じ改善指導等を行うことにより、簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保に資することを目的として、保険金等支払管理、顧客情報の管理、犯罪の防止、苦情申告対応等管理、契約維持管理（契約の解約状況に関する確認を含む。）、そ</p>	<p><評定と根拠></p> <p>【B】</p> <p>令和4年度監督方針における重点確認項目について、定期及び随時に委託先からの報告内容を確認した。請求のあった保険金等の支払に係る状況の検証を、半期に1回行った。支払いまでの平均処理日数が新型コロナウイルス感染症拡大による請求増加に伴い、9月から12月までの4か月間、基準値である5日を超過したものの、委託先において入院保険金の即時払いを開始する等の改善策を実施し、1月以降は平均処理日数が5日を下回ったことを確認した。</p> <p>実地監査については、監査項目を2回見直すとともに、7エリアで実施した。監査に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大の中、一部リモート監査を行うとともに、監査対象拠点の選定に当たり委託先等のモニタリング結果を活用するなど、効果的かつ効率的な実施に努めた。発見された不適切な事例は、委託先等に改善を求めた。</p> <p>不適切な契約乗換については、機構契約（民営化前の契約）の解約時には顧客の意向確認が徹底されるとともに、契約乗換に該当する場合は複数回の確認が行われる等、再発防止に向けた取組が委託先等において確実に行われていることを確認した。</p> <p>委託先に設置されている査定審査会について、その中立性及び個別案件の審査状況の確認を1回行</p>	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>委託先及び再委託先の監督に関し、中期計画及び年度計画に定めた監督方針の策定や確認等について、実施された。新型コロナウイルス感染状況等を踏まえ、必要に応じリモート監査を行うなどして委託先及び再委託先における簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めた。</p> <p>以上から、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p> <p>なお、かんぼ生命保険の不適正募集に伴う問題については、引き続き監査を通じて事実関係や改善策、改善策の進捗状況を把握するなどの対応が必要である。</p>	

<p>こと。その際、委託先及び再委託先の実施する内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用して、効果的かつ効率的な実施に努めるとともに、機構全体の経費の増大を招かないようにすること。</p> <p>・委託先に対しては、委託先が行う生命保険業務と同等以上の質の確保を求め、再委託先に対しては、再委託先が行う生命保険業の代理業務と同等以上の質の確保を求めること。</p> <p>・委託先及び再委託先において発覚した保険の不適正募集問題を踏まえ、機構の契約者が不利益を被るような契約乗換事案が発生することのないよう、機構の保有する契約の解約状況や、契約の維持管理に係る取組の実施状況等の契約維持管理態勢についてモニタリングを行うとともに適時指導を行うこと。</p> <p>・契約者に対し、適正な紛争解決手段</p>	<p>保に努めるとともに、再委託先が行う生命保険業の代理業務と同等以上の質を引き続き確保するよう、委託先を通じて求めることとする。</p> <p>加えて、次のとおり、委託先及び再委託先(以下第1の2(1)において「委託先等」という。)に対する監督方針を定め、確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行うこととする。</p> <p>① 監督方針の策定</p> <p>事業年度ごとに委託先等に対する監督方針を定めることとする。監督方針においては、重点確認項目及び項目ごとのスケジュールを設定する。特に保険支払の要である保険金等支払管理態勢について、保険金等の確実かつ早期の支払に向けた施策の実施等、その整備・強化がなされるよう留意するとともに、令和元年に大規模な保険の不適正募集問題が発覚したことを受</p>	<p>とともに、再委託先が行う生命保険業の代理業務と同等以上の質を引き続き確保するよう、委託先を通じて求めることとする。</p> <p>加えて、次のとおり、委託先及び再委託先(以下第1の2(1)において「委託先等」という。)に対する監督方針を定め、確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行うこととする。</p> <p>① 監督方針の策定</p> <p>委託先等に対する監督方針を定めることとする。令和4年度における重点確認項目は、次のとおりとし、項目ごとのスケジュールを設定する。</p> <p>また、監督方針の策定に当たっては、特に保険支払の要である保険金等支払管理態勢について、保険金等の確実かつ早期の支払に向けた施策の実施等、その整備・強化がなされるよう留意するとともに、令和元年</p>	<p>託された簡易生命保険管理業務について、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に努めるとともに、再委託先が行う生命保険代理業務と同等以上の質の確保を求めたか。</p> <p>● 委託先及び再委託先に対する監督方針を定め、確認等を行い、必要に応じて改善を求める等の措置を行ったか。</p> <p>● 保険支払の要である保険金等支払管理態勢について、保険金等の確実かつ早期の支払に向けた施策の実施等、その整備・強化がなされるよう留意したか。</p> <p>● 不適正募集問題を受けて、今後、類似の事案が再発しないよう、機構の有する保険契約の解約状況や委託先、再委託先における契約の維持管理に係る取組の実施状況等に留意したか。</p> <p>● 委託先及び再委託先における請求のあった保険金等の支払等や機構の保有する契約の</p>	<p>他業務品質の確保に係る事項、会計処理・資産運用に関する業務の適切性、査定審査会の活動状況を重点確認項目とする「令和4年度簡易生命保険管理業務監査計画」を策定した。</p> <p>策定に当たっては、過年度に委託先において発覚した乗換問題を踏まえ、前年度に続き契約維持管理に係る項目を重点項目に位置づけ、定期的な報告等を受けることにより、改善状況等を確認することとした。</p> <p>監査実施に当たっては、各々が作成している業務執行計画を基に、委託先本社部長等に対してヒアリングを行い、所管業務に対する認識を確認することで事前に委託先責任者の課題認識を確認したほか、委託先等が実施した内部監査の結果等を活用した。</p> <p>なお、監査実施に当たり、コロナウイルスの感染状況等を見据えながら、感染拡大防止に配慮した上で監査実施方法を検討し実施した。</p> <p>また、監査項目については前年度までの監査結果を受け、年度当初に見直しを行うとともに、年度途中においても必要に応じた見直しを実施した。</p> <p>ア 年度当初の見直し</p> <p>① 4月の委託先等の組織再編にあわせて実施された営業拠点の集約や顧客担当制の導入による契約維持活動への影響や課題への対応状況を確認する項目を追加。</p> <p>② 査定審査会の活動状況について確認する項目を追加。</p> <p>③ 委託先における4月の社員向け周知において「終身年金保険付終身保険」における年金支払開始後の契約者貸付の正当権利者について問題点とともに記載されたことから、その浸透状況を確認する項目を追加。</p> <p>イ 年度途中の見直し</p> <p>① 組織再編に伴い新設された拠点「かんぽサービス部」の運営・管理の状況について確認する項目を追加。</p> <p>② 年度中に発生した事務事故（個人情報漏えいの報告遅れ）の再発防止について確認する項目を追加。</p> <p>③ システム管理態勢の状況について確認する項目を追加。</p> <p>(2) 書面監査（定期報告を受けての確認、ヒアリング）</p> <p>上記の重点確認項目について判明した不適切な事例のうち、犯罪発覚、大規模な顧客情報漏えい等の重要な案件については随時、その他の案件については月ごと、四半期ごと又は半期ごとに確認を行うことを定め、スケジュールどおりに確認を行った。</p> <p>原則として月ごとに不適切事例の発生原因等を分析し、その結果も活用して実地監査を行った。また、委託先に令和3年度監査結果を通知し、不適切な事例について再発防止策を講じることなどの改善を求め、その後に実施した令和4年度の監査において改善状況の確認を行</p>	<p>った。確認した結果、案件の審査期間が長期化していることに対し、委託先に改善を求めた。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>を提供するという観点から、委託先に設置されている査定審査会について、その運用状況を定期的にモニタリングすること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先及び再委託先における請求のあった保険金等の支払等に係る状況の検証を半期に1回以上行う。 ・委託先及び再委託先の監査項目の見直しを毎事業年度1回以上行う。 ・委託先及び再委託先の実地監査について、中期目標期間中に各地域エリアに1回以上行う。 <p>[指標設定の考え方]</p> <p>委託・再委託した請求のあった保険金等の支払等の簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、委託先・再委託先の請求のあった保険金等の支払等に係る状況の検証及び監査項目の見直しを定期的に行うとともに、実地監査を全国において行うこととする。</p>	<p>けて、今後、類似の事案が再発し、契約者等が不利益を被ることのないよう、機構の保有する保険契約の解約状況や委託先及び再委託先における契約の維持管理に係る取組の実施状況等について留意するものとする。なお、重点確認項目の設定に当たっては、業務の質の維持・向上及び適切性の確保に向けて引き続き取り組む必要性を十分考慮することとする。</p> <p>② 確認等</p> <p>監督方針に基づき、委託先等に対して、定期及び随時に、顧客情報管理、苦情申告対応等の請求のあった保険金等の支払等に係る状況、機構の保有する契約の解約状況等について、委託先等からの報告、実地監査等により確認等を行う。なお、これらの状況の検証を半期に1回以上行う。また、機構の契約者に対し、適正な紛争解決手段を提供し、実態上、委</p>	<p>に大規模な保険の不適正募集問題が発覚したことを受けて、類似の事案が再発し、契約者等が不利益を被ることのないよう、機構の保有する保険契約の解約状況や委託先及び再委託先における契約の維持管理に係る取組の実施状況等について留意するものとする。</p> <p>(重点確認項目)</p> <p>ア 保険金等支払の管理</p> <p>イ 顧客情報の管理</p> <p>ウ 委託先等(再々委託先を含む。)の管理者及び社員による犯罪の防止</p> <p>エ 苦情申告対応</p> <p>オ 契約維持管理(契約の解約状況に関する確認を含む。)</p> <p>カ その他業務品質の確保に係る事項</p> <p>キ 会計に関する業務の適正性</p> <p>ク 査定審査会の活動状況</p> <p>② 確認等</p> <p>監督方針に基づき、委託先等に対して、定期及び随時に、顧客情報管</p>	<p>解約状況等に係る状況の検証を半期に1回以上行ったか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 委託先に設置されている査定審査会について、個別案件の審査状況等の確認を年1回以上行ったか。 ● 不適切な事例が判明した場合には、その原因等を分析し、必要に応じて改善を求める等の措置を行い、改善状況の検証を行ったか。 <ul style="list-style-type: none"> ・部内犯罪事案の発生原因等について分析し、必要に応じて再発防止策を講じるなどの改善を求めたか。 ● 委託先及び再委託先の監査項目の見直しを毎事業年度1回以上行ったか。 ● 中期目標期間中に、委託先及び再委託先の各地域エリアに1回以上実地監査を行うよう取り組んだか。 ● 外部の専門家等を通じ、最新の監査手法を把握し、より実効性のある監査手法を検討の上実施するとともに、委託先及 	<p>った。</p> <p>(3) 委託先等における保険金等の支払等に係る状況の検証等</p> <p>委託先等における顧客情報管理、請求のあった保険金等の支払等に係る状況の検証を、令和3年度下期における態勢整備状況の取りまとめ及び令和4年度上期における態勢整備状況の取りまとめにおいて実施した。</p> <p>(4) 実地監査(リモート監査を含む)</p> <p>ア 監査の実施方法等</p> <p>新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、引き続き実地による監査が困難となる中、テレビ会議システムを利用したリモートによる監査を実施した。</p> <p>なお、リモートによる監査のみでは監査品質の確保に限界があることから、感染状況を確認しながら、タイミングを見計らい実地監査を実施した。実地監査を行うに当たっては、予防対策(検査・検温・消毒対策等)についても十分検討し、監査先での感染リスクを可能な限り削減するよう予防対策を徹底した上で実施した。</p> <p>また、一部監査先で新型コロナウイルス感染症の陽性者が出たことにより、急遽リモートでの監査に切り替えて対応した。</p> <p>さらに、4月の委託先等の組織再編を受けて、前年度と比較して新たに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業拠点における内部統制・組織管理に関する課題意識についてのヒアリングの実施 ・新設された営業拠点(かんぼサービス部)への監査結果を基に課題を整理し、当該拠点を直接管理する組織(支店)へ監査を実施した。 <p>イ 監査対象エリア等の選定と実地監査の実施</p> <p>監査エリアの選定に当たっては、中期目標期間中に全国13ある各エリアを1回以上実施するとしており令和4年度は7エリアについて実施した。また、4月の組織再編を踏まえ、(株)かんぼ生命保険に新設されたかんぼサービス部や当該部署を管理する役割を担う支店を監査対象として選定した。特に、年度当初は、組織再編の影響が少ない支店や再編を4月よりも先行して実施済のかんぼサービス部に対して監査を行った。</p> <p>実施に当たってはテレビ会議システムの活用や書面による監査を併用するなど、感染拡大防止の観点と監査の質の維持を図りながら実施した。</p> <p>【実施対象及びスケジュール等】</p> <table border="1" data-bbox="1181 1900 1941 1990"> <thead> <tr> <th>監査内容</th> <th>実施期間</th> <th>監査区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社部長ヒア</td> <td>5月</td> <td>実地監査・リモート監査・書面監査</td> </tr> </tbody> </table>	監査内容	実施期間	監査区分	本社部長ヒア	5月	実地監査・リモート監査・書面監査		
監査内容	実施期間	監査区分										
本社部長ヒア	5月	実地監査・リモート監査・書面監査										

託先の契約者と差が生じないようにする観点から、委託先に設置されている査定審査会について、その中立性及び審査手続に要する期間等の個別案件の審査状況等の確認を年1回以上行う。

不適切な事例が判明した場合には、その原因等を分析し、必要に応じて改善を求める等の措置を行い、改善状況の検証を行うこととする。

実地監査については、事業年度ごとに実地監査計画を定め、委託先等における簡易生命保険管理業務の実施状況を監査することとする。

監査項目は、請求のあった保険金等の支払に係る状況の検証結果等を踏まえ、毎事業年度1回以上見直すこととする。

また、全国的に簡易生命保険管理業務の質の維持・向上及び適切性の確保を図る観点から、中期目標期間中に、委託先等の各地域エリアに1

理、苦情申告対応等の請求のあった保険金等の支払に係る状況、機構の保有する契約の解約状況等について、委託先等からの報告、実地監査等により確認等を行う。なお、これらの検証を半期に1回以上行う。また、機構の契約者に対し、適正な紛争解決手段を提供し、実態上、委託先の契約者と差が生じないようにする観点から、委託先に設置されている査定審査会について、その中立性及び審査手続に要する期間等の個別案件の審査状況等の確認を1回以上行う。

不適切な事例が判明した場合には、その原因等を分析し、必要に応じて改善を求める等の措置を行い、改善状況の検証を行うこととする。

実地監査については、委託先等において営業拠点の再編が実施されることを踏まえつつ令和4年度における監査計画を定

び再委託先の内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用して、全体の経費の増大を招かずに実地監査の充実を図ったか。

リング		
支店(かんぽサービス部含む)、郵便局等監査	6月	【東京エリア】実地監査(リモート併用)・書面監査
	7月	【関東エリア】実地監査(リモート併用)・書面監査
	10月	【南関東エリア】実地監査(リモート併用)・書面監査
		【四国エリア】リモート監査・書面監査 【信越エリア】実地監査(リモート併用)・リモート監査・書面監査
	11月	【東海エリア】実地監査・書面監査
	12月	【沖縄エリア】実地監査・書面監査
顧客情報管理に係る監査	9月	【本社】リモート監査・書面監査
	10月	【東日本情報管理センター※2】実地監査
システム監査	12月～3月	リモート監査・書面監査
本社監査	1月～3月	リモート監査・書面監査

※1 個々の保険契約の事務処理を行う委託先の施設

※2 委託先の大型計算機センター

(5) 重点確認項目の確認状況等

ア 保険金等支払の管理

保険金等支払の状況については、委託先に対し「過誤払い、保険金等の請求案内漏れ及び支払漏れの防止並びに満期保険金等の口座振込による支払促進に向けた態勢の整備・充実」を求めるとともに、「入院保険金、死亡保険金等、査定を伴う保険金等の支払について平均処理日数が5日以内」となるよう求めた。また、査定を伴う保険金等の支払に要する平均処理日数を月次で委託先から報告を受け、確認と分析を行った。

その結果、平均処理日数が、9月から12月までの4か月間、当機構が求めた5日以内を超過したことを確認した。

【平均処理日数】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
3.5日	3.7日	3.2日	2.9日	3.9日	7.3日
10月	11月	12月	1月	2月	3月
10.3日	9.1日	7.4日	4.7日	4.1日	4.4日

基準日5日を超過したのは、新型コロナウイルス感染症の拡大(第7波)による入院請求の増加が要因であり、これに対応すべく、委託先において、サービスセンターにおける人員配置の見直しによる処理能力向上や郵便局窓口等における即時振込の開始、更に、み

	<p>回以上実地監査を行うこととする。</p> <p>なお、監査業務の実施に当たっては、外部の専門家等を通じ、最新の監査手法を把握し、機構の業務やリソース等をふまえた、より実効性のある監査手法を検討の上実施する。また、監査項目や監査対象拠点を選定する際に、委託先等の実施する内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用して、効果的かつ効率的な実施に努めるとともに、機構全体の経費の増大を招かないようにする。</p>	<p>め、上記①の重点確認項目の確認のため必要な項目その他業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため必要な項目について行う。</p> <p>監査項目は、請求のあった保険金等の支払に係る状況の検証結果等を踏まえ、1回以上見直すこととする。</p> <p>なお、監査業務のより効果的かつ効率的な実施に資するため、外部の専門家による助言や研修への参加等を通じ、最新の監査手法を把握するとともに、監査項目や監査対象拠点を選定する際に、委託先等の実施する内部監査の結果を利用するなど、各組織の内部統制機能を活用することとする。また、新型コロナウイルス感染症拡大など実地監査が困難となる状況が生じた場合においても、リモート監査の活用等の取組により、監査業務の質を確保するよう努める。</p>		<p>なし入院の給付対象の範囲を重症化リスクの高い方に制限するといった施策を講じ、1月以降は処理日数が5日以内となったことを確認した。</p> <p>また、過払・請求案内漏れ・支払漏れ等については、改善に向けて定期的に本社から郵便局等へ指導がされており基本的に問題ない水準となっていることを確認した。</p> <p>以上のほか、満期保険金、生存保険金等査定を伴わない保険金等の早期支払促進に向けて、支払期日到来時に保険金等を振込で支払うための口座登録を委託先が推進しており、口座の登録率等の報告を受け、着実に取組が進捗していることを確認した。</p> <p>保険金等支払に係る苦情については、原因分析ができており減少に向けての取組がされていることを確認した。</p> <p>前年度までの監査で発見された不適切事例については、(株)かんぼ生命保険本社と課題共有を行い、委託先により改善策が実施されることを確認した。</p> <p>イ 顧客情報の管理</p> <p>(ア) 顧客情報の漏えい事案等への対応</p> <p>顧客情報漏えい等のうち規模及び利用者の影響が大きいなどの重要案件については随時、その他の案件については原則として月ごとに概要及び具体的な改善策等の報告を求めるとともに、必要に応じて指導を行った。</p> <p>また、委託先等における顧客情報の漏えい、社外紛失等については、毎月報告を受けており、令和3年度に引き続き令和4年度も発生傾向に大きな変化は見られないことが確認された。また、令和3年度の改善要請を踏まえ、機密性の高い情報のやり取りが発生しながら外部委託管理対象外となっていた弁護士事務所等を管理対象としたこと、安全管理措置への対応状況について契約締結時等に把握するようにしたことを確認した。</p> <p>(イ) 総務省指針への対応</p> <p>総管管第143号(平成30年10月22日)による改正後の「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針(総管情第85号(平成16年9月14日))」及び「行政機関の保有する個人情報の適切な管理の徹底について(通知)(総管管第9号(令和2年1月15日))」への対応を監督方針に定め、当該指針への対応状況を監査項目として設定し、電子計算機において秘匿性の高い情報を集中的に取扱っている東日本情報管理センターでの現地での監査を行うことにより、業務が適切に実施されていることや個人情報について物理的安全措置が取られていることを確認した。</p> <p>(ウ) 郵便局等における個人情報の取扱状況(特定個人情報の取扱い</p>		
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

				<p>を含む。)</p> <p>郵便局等における個人情報の取扱状況については、書面監査及び実地監査を行い全体的に適正に取り扱われていることを確認した。</p> <p>また、令和4年度は、東日本情報管理センターに対しても実地監査を行い、特定個人情報が適正に取り扱われていることを確認した。</p> <p>なお、個人情報の授受の記録が適切に行われていない等、一部の郵便局等で発見された不適切事象については、委託先等に対し指導等による改善を行うよう求めた。</p> <p>(エ) 情報セキュリティ対策の実施状況</p> <p>情報セキュリティ対策については、委託先で取組方針を策定し、日本郵政と連携してグループサイバーセキュリティ対策を行い、情報管理の徹底に取り組んでいることを確認した。</p> <p>また、全社的なリテラシー向上、情報管理ルールの徹底、サイバーセキュリティ管理態勢の強化についても取り組んでいることを確認した。</p> <p>ウ 委託先等（再々委託先を含む。）の役職員による犯罪の防止</p> <p>令和4年度は委託先等における役職員による犯罪は発生していないことを確認した。</p> <p>また、委託先において、犯罪の機会を与えないという観点で有効な施策であるキャッシュレス化について従前から取り組んでおり、令和4年度においては、貸付金弁済をキャッシュレスで可能とするとともに、現金で保険料等の払込を行っている顧客に対して払込方法を口座振込に変更する案内を実施し、引き続きキャッシュレス化の推進に努めていることを確認した。</p> <p>エ 苦情申告対応</p> <p>委託先から報告される苦情等については、毎月内容を確認し、苦情等の発生傾向を分析するとともに、取扱い状況に不適切なものがなかったか、委託先等において苦情を受けてどのような対応をしたかなどを確認し、必要に応じて委託先に確認、改善を求めた。令和元年7月以降、不適正募集問題によって大幅に増加した苦情件数は例年並み（令和元年度：約43万8千件、令和4年度：約8万7千件（民営化後の契約も含む全体の件数））となっているが、契約維持に対する苦情等に対しても引き続き注視し、対応に疑義があるような事象については、その後の対応について委託先に確認、改善を求めた。また、お客さまの声として寄せられた要望を受けて、web受付による請求手続きの導入、拡充が図られていることを確認した。</p> <p>監査を行った郵便局等において、お客さまからの苦情の発生状況をヒアリングにより確認し、現状においては深刻な苦情は発生して</p>	
--	--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

				<p>いないことを確認した。</p> <p>オ 契約維持管理</p> <p>過年度に委託先において発覚した不適切な契約乗換について、業務改善計画の進捗状況の報告を四半期ごとに求め、ヒアリング等を行うことにより、機構契約者の不利益の解消及び利益保護が図られているかどうかについて継続的に確認を行った。業務改善計画の進捗に当たっては、機構契約の不利益解消がほぼ最終段階となり、民営化後の契約を含む全体に対して遅れることなく進捗していることを確認した。</p> <p>また、営業現場である委託先の支店や郵便局への実地監査においては、解約に際して不利益事項の正確な説明等を行っているかなど社員のお客さま対応の状況について把握し、営業現場においても信頼回復に向けた取組が行われていることを確認した。</p> <p>さらに、令和4年4月に組織再編が行われ、営業現場の渉外社員により既存契約の契約内容確認活動が実施され、消滅契約の抑制の取組が行われていることを確認した。特に、契約乗換に該当する場合は、これが顧客の意向を反映したものであるか営業現場の管理者が確認することに加え、本社においても更に確認を行うことで牽制効果が働いていることを確認した。</p> <p>なお、令和4年度の簡易生命保険契約の失効解約率は、1.28%となり、前年度（1.28%）と同水準となったことを確認した。</p> <p>カ その他業務品質の確保に係る事項</p> <p>(ア) 犯罪収益移転防止法への対応状況</p> <p>犯罪による収益である疑いがある取引について、186件を総務省あて提出した。</p> <p>委託先において、マネーロンダリング対策を専門に扱う部署を中心として事務処理を精査し、リスク感応度を高める等取組が強化されていることを確認した。</p> <p>また、郵便局社員においても、指導ツール等を利用して研修が実施されており、郵便局等のリスク感応度が一定程度向上していると分析されていることを確認した。</p> <p>(イ) システムリスク管理態勢</p> <p>システム障害の発生状況について、四半期ごとに報告を受けたほか、委託先の本社システム部門等に対して監査を実施し、委託先における基幹系システムの開発・保守態勢、緊急時の対応態勢等を確認した。</p> <p>今年度においては、外部の専門家への業務委託により、委託先において重要な位置付けである「かんぽ総合情報システム」及び「保険計理システム」におけるセキュリティ管理等について監査を実施した。その結果、データベースの使用権限や重要帳票の管</p>	
--	--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

				<p>理に関してルールが明確でないことを確認したため、今後の委託先による改善状況について、引き続き監査を通じて確認していくこととした。</p> <p>(ウ) その他 監査業務のより効果的かつ効率的な実施に資する観点から、12月、機構職員が外部の専門家による研修を受講したほか、令和4年度の監査業務の支援を委託する監査法人から助言を受けることなどにより、他の民間企業における事例や最新の監査手法の動向の把握に努めた。</p> <p>キ 会計に関する業務の適正性 (ア) 再保険に係る決算データの正確性 期末決算監査（令和4年5月）及び中間決算監査（令和4年12月）を行い、仕訳伝票及びそれらを取りまとめた取引明細表の検証等を行うとともに、期末決算監査及び中間決算監査においては、責任準備金等が算出方法書に基づき正しく設計されていることの検証を実施し、決算データの正確性を確認した。</p> <p>(イ) 会計事務 全国の郵便局、支店における保険料、保険金等の受払に係る本社間決済の状況等について、委託先本社（2部署）、再委託先本社（1部署）に対し書面監査を実施し、適切に処理されていることを確認した。</p> <p>(ウ) 地方公共団体貸付 委託先から、半期ごとに弁済予定と弁済状況の報告を受け、確認を行ったほか、取得財産処分承認について、委託先による審査内容を確認した。また、令和5年2月に実地監査を実施した。これらにより、地方公共団体貸付事務が適切に実施されていることを確認した。</p> <p>ク 査定審査会の活動状況 委託先に設置されている査定審査会について、その中立性及び審査手続に要する期間等の個別案件の審査状況等の確認のための報告を求めた。 分析の結果、審査会メンバーは7名全員が外部の有識者（弁護士4名、消費者問題に見識のある者2名、医師1名）で構成されており、中立性に問題がないことを確認した。 また、査定審査会を経て訴訟に至った案件を追跡すると、平成29年度から令和4年度までの6年間に116件の機構契約案件が査定審査会で審議され、そのうち2件が訴訟に至ったものの、判決は査定審査会で出された結果と同様であったことを確認した。</p>	
--	--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

さらに、委託先において審査手続きが終了するまでの期間について、不適正な契約乗換問題を受けて、申立ての案件数が増加したことにより処理が追い付かず、問題発生以前に比べ、審査期間が長期化していることを確認した。令和3年度には審査会メンバーを5名から7名へ増員し処理能力の拡大に向けた取組を実施しているものの、令和4年度においても全ての案件が、委託先において審査期間の目安としている6か月を超過していることから、委託先に対して、審査期間を短縮するよう求めた。

【審査期間の推移（平成29年度から令和4年度まで）】

件数割合（機構契約のみ）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1か月未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1か月以上～3か月未満	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3か月以上～6か月未満	66.7%	76.9%	86.7%	23.5%	5.3%	0.0%
6か月以上～1年未満	16.7%	15.4%	13.3%	76.5%	21.1%	17.6%
1年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	82.4%
審査手続きが終了	18件	13件	15件	17件	19件	34件

（参考）取扱事案数（新契約を含む）

前年度から継続	8件	5件	9件	23件	69件	82件
審査の請求を受理	21件	19件	37件	85件	59件	38件
審査手続きが終了	24件	15件	23件	39件	46件	81件

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	簡易生命保険管理業務（資産の確実かつ安定的な運用）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条、第14条、第26条、第27条、第29条 郵政民営化法第162条第2項第3号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再保険先の新資本規制導入を踏まえた対策の確認	毎事業年度1回以上		1回						予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）	-			
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数	4			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
簡易生命保険に係る債務の確実な履行を確保するため、引き続き簡易生命保険資産について、確実かつ安定的な運用を行うよう努めること。具体的には、機構法及び整備法により定められた運用	簡易生命保険に係る債務の確実な履行を確保するため、引き続き簡易生命保険資産について、簡易生命保険資産の運用計画（別紙2）に従い、確実かつ安定的な運用を行うよう努	簡易生命保険に係る債務の確実な履行を確保するため、引き続き簡易生命保険資産について、簡易生命保険資産の令和4年度運用計画（別紙2）に従い、方針を定め、確実かつ安定的な運用を行う	<主な定量的指標> ・再保険先が2025年に新しい資本規制が導入されることを踏まえた対策を行っているか、1回以上確認を行う <その他の指標>	中期計画及び年度計画に定める運用計画に従い、以下の方針を定め、実施した。 「令和4年度運用実施方針の主要事項」 ・資産の運用に当たっては、安全・確実性を重視するとともに十分な流動性を確保する。 ・運用方法は、(株)かんぼ生命保険への預託、契約者貸付、地方公共団体に対する貸付、有価証券又は預金への運用とする。 ・マイナス金利下である状況を踏まえ、有価証券の運用に代え、元本保証の振替口座による管理とし、金利水準がプラスに転じた際に、有価証券の運用を行う。 ① (株)かんぼ生命保険との業務委託契約に基づき、支払備金等に相当する額を(株)かんぼ生命保険に預託した。年度末残高は、約	<評価と根拠> 【B】 簡易生命保険資産について、運用計画に従い令和4年度運用実施方針を定め、同方針のとおり、確実かつ安定的な運用を行った。 また、再保険先の資産運用については、確実で安定的な運用状況であること、及び再保険先の保有する安全資産の評価額が、機構のために積み立てる額を上回っていることを、毎月、確認した。 さらに、2025年に新しい資本規制が導入されることを踏まえ、再保険先が金利スワップの取引を	評価 B	<評価に至った理由> 資産の確実かつ安定的な運用に関し、中期計画及び年度計画に定めた方針が策定され、資産の運用状況から確実かつ安定的な運用が行われたと判断される。 以上から、中期計画における所期の目標を達成していること認められるため「B」と評価した。

<p>方法（契約者貸付、国債の売買、金融機関への預金、地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有等）の範囲内で、簡易生命保険資産の運用計画に従った運用を行うこと。</p> <p>再保険先においても、确实かつ安定的な運用が行われるようその状況を把握するとともに、再保険先における安全資産評価額が、再保険先が機構のために積み立てる金額を下回っていないことを確認すること。加えて、保険業界において、2025年に新しい資本規制が導入されることを踏まえ、再保険先が健全性の向上及び安定化を目指した対策を行っているかの確認をすること。</p>	<p>めることとする。再保険先においても、确实かつ安定的な運用が行われるようその状況を毎月把握するとともに、再保険先における安全資産評価額が、再保険先が機構のために積み立てる金額を下回っていないことを確認する。必要に応じ、上記第1の2（1）①及び②による確認等を行うこととする。</p> <p>また、2025年に新しい資本規制が導入されることを踏まえ、再保険先が財務上の健全性の向上及び安定化を目指した対策を行っているか、定期的に確認を行うこととする。</p>	<p>よう努めることとする。再保険先である委託先において、确实かつ安定的な運用が行われるようその状況を毎月把握するとともに、再保険先における安全資産評価額が、再保険先が機構のために積み立てる金額を下回っていないことを確認する。必要に応じ、実地監査による確認等を行うこととする。</p> <p>また、2025年に新しい資本規制が導入されることを踏まえ、財務上の健全性の向上及び安定化を目指した対策を行っているか、1回以上確認を行うこととする。</p>	<p>－</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 簡易生命保険資産について、運用計画に従った确实かつ安定的な運用を行うよう努めたか。 ● 再保険先においても、确实かつ安定的な運用が行われるようその状況を把握するとともに、再保険先における安全資産評価額が、再保険先が機構のために積み立てる金額を下回っていないことを確認したか。 ● 再保険先が2025年に新しい資本規制が導入されることを踏まえた対策を行っているか、定期的に確認したか 	<p>386億円である。</p> <p>② 総務省認可を受けた金額の範囲内で(株)かんぼ生命保険から借り入れた資金により、契約者貸付、地方公共団体への貸付を行った。年度末残高は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約者貸付 約 1,129億円 ・ 地方公共団体貸付 約 24,361億円 <p>③ 簡易生命保険資産((株)かんぼ生命保険への預託、契約者貸付及び地方公共団体に対する貸付以外)のうち、運用可能額については、国債市場においてマイナス金利が続いているため、国債による運用は行わず、全額、(株)ゆうちょ銀行の振替口座(無利子)に留め置いた。令和4年度末残高は、3億円である。</p> <p>再保険先の資産運用については、毎月、(株)かんぼ生命保険から運用実績・評価の報告を受け、運用状況を把握するとともに、安全資産保有義務について、運用実績の検証を行った。また、(株)かんぼ生命保険から令和4年度の資産運用方針について、説明を受けた。</p> <p>再保険先の運用資産の構成割合について、确实で安定的な運用状況であることを確認する(下記の表を参照)とともに、(株)かんぼ生命保険が保有する安全資産の評価額(58兆3,087億円)が、機構のために積み立てられる額(30兆6,436億円)を上回っていることを確認した。</p> <p>(表) 再保険先の運用資産の構成割合</p> <table border="1" data-bbox="1074 1121 1890 1266"> <thead> <tr> <th></th> <th>国債 地方債</th> <th>地公体貸付 契約者貸付</th> <th>外国債 社債</th> <th>金銭の信託</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年3月期</td> <td>72.4%</td> <td>7.2%</td> <td>7.6%</td> <td>10.1%</td> <td>2.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>再保険先の負債については、年度末及び中間決算において、責任準備金及び契約者配当準備金の算出額が適正であることの確認を行った。また、2025年に新しい資本規制が導入されることを踏まえ、再保険先が健全性の向上及び安定化を目指した対策として、令和5年1月から金利スワップの取引を開始したことから、実績額を確認した。令和4年度末残高は、1,000億円であり、金利の動向等に配慮し、比較的慎重なスタンスで運用を開始したことを確認した。</p> <p>(表) 再保険先の金利スワップの残高</p> <table border="1" data-bbox="1074 1713 1872 1808"> <thead> <tr> <th></th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年3月期</td> <td>1,000億円</td> </tr> </tbody> </table>		国債 地方債	地公体貸付 契約者貸付	外国債 社債	金銭の信託	その他	令和5年3月期	72.4%	7.2%	7.6%	10.1%	2.7%		残高	令和5年3月期	1,000億円	<p>新たに開始したことを確認した。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>なお、契約者保護の観点から、再保険先における資産運用の确实性及び安全性の把握・検証に当たっては、その資産のみならず、負債にも着目して監査を実施するなど、再保険先に対する監督を引き続き適切に実施する必要がある。</p>
	国債 地方債	地公体貸付 契約者貸付	外国債 社債	金銭の信託	その他																	
令和5年3月期	72.4%	7.2%	7.6%	10.1%	2.7%																	
	残高																					
令和5年3月期	1,000億円																					

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	簡易生命保険管理業務（周知・広報）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支払義務が発生した保険金等の残存状況を毎月把握し、その状況をHPで公表	毎事業年度1回以上		2回						予算額（千円）				
公共機関・各種団体等に対し、広報施策・活動の連携	5件以上		22件						決算額（千円）				
									経常費用（千円）	3,226			
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数	6			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
民営化後も政府保証を継続することとしている簡易生命保険については、支払義務が発生した保険金等の早期支払促進のため、引き続きその残	民営化後も政府保証を継続することとしている簡易生命保険については、支払義務が発生した保険金等の早期支払促進のため、引き続きその残	民営化後も政府保証を継続することとしている簡易生命保険については、支払義務が発生した保険金等の早期支払促進のため、引き続きその残	<主な定量的指標> ・支払義務が発生した保険金等の残存状況を毎月把握し、契約者等にその状況を毎事業年度1回以上公表する。	1 保険金等の早期支払促進のための案内書等の発送及び支払義務の発生した保険金等の残存状況の公表 保険金等の早期支払促進のため、委託先を通じて、契約者等に以下の取組を行った。 ア 満期等の期日経過後も満期保険金等の支払請求のない保険契約について、委託先から3か月及び1年1か月経過後に保険金等支払案内書を発送。 イ 死亡保険金又は重度障害保険金の請求後、1か月又は1年を経過し生存保険金の請求がない保険契約についても保険金等支払案	<評価と根拠> 【B】 支払義務の発生した保険金等の残存状況を毎月把握し、ホームページでの公表を2回実施した。 また、委託先と連携した取組に加え、10の公共機関・各種団体等と連携して22件の広報施策を実施した。 さらに、高齢者関連施設にチラシを配布するこ	評価	B
						<評価に至った理由> 周知・広報に関し、中期計画及び年度計画に定めた「支払義務が発生した保険金等の残存状況を毎事業年度1回以上周知する。」という定量的指標に対し、残存状況を毎月把握し、HPでの公表を2回公表	

<p>存状況を適時に把握し、周知・広報を実施すること。広報に当たっては、費用対効果を検証しつつ、より効果的かつ効率的な実施に努めること。</p> <p>【指標】</p> <p>・支払義務が発生した保険金等の残存状況を毎事業年度1回以上周知する。</p> <p>[指標設定の考え方]</p> <p>支払義務が発生した保険金等の早期支払促進のため、その残存状況の定期的な周知を行うこととする。</p>	<p>存状況を毎月把握し、契約者等にその状況を毎事業年度1回以上ホームページにおいて公表する。</p> <p>また、郵便局その他の施設や広報媒体を通じた幅広い広報を推進する。この一環として、公共機関・各種団体等に対し、年5件以上の広報施策・活動の連携を図る。</p> <p>広報に当たっては、満期保険金を受け取った方に対する実態調査等を行い、費用対効果を検証しつつ、より効果的かつ効率的な実施に努めることとする。</p>	<p>存状況を毎月把握し、契約者等にその状況をホームページにおいて1回以上公表する。</p> <p>また、受取未済の保険金等の有無の確認及びその早期受取りを呼びかけるため、郵便局その他の施設や広報媒体を通じた幅広い広報を推進する。この一環として、公共機関・各種団体等に対し、5件以上の広報施策・活動の連携を図る。</p> <p>更に、周知・広報施策の費用対効果を検証するための実態調査等について、実施に向けた準備を行う。</p>	<p>・幅広い広報を推進するために、公共機関・各種団体等に対し、年5件以上の広報施策・活動の連携を図る。</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>● 支払義務が発生した保険金等の残存状況を毎月把握し、契約者等にその状況を毎事業年度1回以上公表したか。</p> <p>● 幅広い広報を推進するために、公共機関・各種団体等に対し、年5件以上の広報施策・活動の連携を図ったか。</p> <p>● 窓口において満期保険金を受け取った方に対する実態調査等を行い、費用対効果を検証しつつ、より効果的かつ効率的な広報の実施に努めたか。</p>	<p>内書を発送。</p> <p>ウ 契約者等が入院保険金等の郵便局窓口での受取りを希望した場合等には、委託先から契約者等に支払通知書を発行。支払通知書発行後、2か月、4か月又は6か月を経過しても保険金等を受取りに出来ない契約者等に対しては、期間ごとに支払通知書払渡未済通知書を発送。</p> <p>エ 年金をお支払いする場合には、年金受取人の生存を確認するための「現況届」の提出が必要であるが、「現況届」をお客さまから提出いただかず、1年以上未払となっている年金保険契約について、委託先から請求勧奨の案内書（【年金】受取手続きのお願い）を発送。</p> <p>また、保険金等を受け取られていない契約の残存状況を把握するため、毎月、委託先から支払義務が発生した保険金等の残存状況の報告を受け、その状況をホームページで2回公表した。</p> <p>2 機構において実施した周知・広報施策等</p> <p>① 委託先（(株)かんぼ生命保険）との連携</p> <p>保険金等の確実な支払を促進するため、委託先では既契約者に直接接触し、振込先口座の登録の依頼を進めている。機構では、委託先への監査等において、進捗確認を行った。</p> <p>② 名刺・封筒の活用</p> <p>保険部職員等が使用する名刺の裏面や機構が使用する封筒に、簡易生命保険の保険金等の早期支払促進及び転居時の住所変更の手続きに関するお知らせを印刷し、周知・広報に活用した。</p> <p>3 関係省庁・各種団体と連携して実施した広報施策</p> <p>関係省庁・公共機関・各種団体等と連携して、ポスター及びチラシの掲示、機関紙等への広告掲載、ホームページ及びメールマガジンによる周知等の施策を展開した。実施に当たっては、委託先等とも情報を共有し、契約者対応に遺漏のないよう準備を徹底した。</p> <p>具体的な連携先と、各連携先における周知広報施策は次のとおりであり、これらにより、合計22件の広報施策を実施した。</p> <p>(1) 総務省 ポスターの掲示や広報誌への記事掲載など3施策を実施</p> <p>(2) 郵便局 1,200局でのポスター掲示（1施策）を実施。</p> <p>(3) かんぼの宿 周知用ポスターやチラシの掲示など2施策を実施。</p> <p>(4) 逓信病院 周知用ポスターやチラシの掲示など2施策を実施。</p> <p>(5) 全国女性団体連絡協議会</p>	<p>とから、年金の受取りに関するチラシを作成したほか、周知・広報の費用対効果を検証するための実態調査について、令和5年度の実施に向けた準備を進めた。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>し、また、「年5件以上の広報施策・活動の連携を図る。」という定量的指標に対し22件の広報施策を実施している。</p> <p>以上から、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

				<p>機関紙への広告掲載（1 施策）を実施。</p> <p>(6) 日本点字図書館 視覚障害者向け雑誌や会員向けサイトへの音声広告の掲載など 2 施策を実施。</p> <p>(7) 全国有料老人ホーム協会 個人会員（約 8,320 人）へのチラシ送付など 4 施策を実施。</p> <p>(8) 全国老人福祉施設協議会 会員向け月刊誌へのチラシ同封など 2 施策を実施。</p> <p>(9) 全国老人保健施設協会 会員施設（約 3,700 か所）内でのチラシ掲示など 4 施策を実施。</p> <p>(10) 主婦連合会 周知用ポスターの掲示（1 施策）を実施。</p> <p>4 広報調査等を踏まえた広報の実施 高齢者関連施設にチラシを配布することから、簡易生命保険の年金の受取りに関するチラシを作成した。 また、令和 5 年度実施予定の実態調査について、調査の手法、対象の数及び質問項目を検討し、実施に向けた準備を行った。</p>	
--	--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	簡易生命保険管理業務（情報の公表）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令第18条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
HP掲載内容の検証	毎事業年度1回以上		7回						予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）	1,165			
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数	15			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
簡易生命保険の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、透明性を高める観点から、国民に対して実施状況を明らかにするとともに、利用者に対してサービス内容等に関する情報を提供するため、取扱営業所の数、業務の内容等、上述の目的を達するために必要な業務及び組織その他経営内容	① 簡易生命保険の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、透明性を高める観点から、国民に対して実施状況を明らかにするとともに、利用者に対してサービス内容等に関する情報を迅速に提供するため、機構の組織、業務、商品の概要、資産運用及び財務に関する情報等並びにコンプライア	① 簡易生命保険の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、透明性を高める観点から、国民に対して実施状況を明らかにするとともに、利用者に対してサービス内容等に関する情報を迅速に提供するため、機構の組織、業務、商品の概要、資産運用及び財務に関する情報等並びにコンプライ	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページについての閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行う。 <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機構の組織、業務、商品の概要、資産運用及び財務に 	<p>1 機構の経営内容等に関する情報の公表（省令第18条に基づく経営情報を除く）</p> <p>令和3年度の機構の組織、業務、商品の概要、資産運用及び財務等に関する情報並びにコンプライアンスの推進等に関する機構の取組（省令第18条に基づく経営情報を除く）については、令和3事業年度事業報告書に盛り込み、総務大臣による財務諸表の承認後、機構の情報公開室に備え付けて一般の閲覧に供するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>令和3事業年度財務諸表は、通則法第38条第3項の規定に基づき、総務大臣による財務諸表の承認後、機構の情報公開室に備えて一般の閲覧に供するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>また、機構の概要を紹介したパンフレットを作成の上、ホームページで公表した。</p> <p>通則法の規定及び国会附帯決議等に基づき、業務方法書、中期計画、年度計画、役職員の給与の支給基準、郵</p>	<p><評定と根拠></p> <p>【B】</p> <p>令和3年度の機構の経営内容等に関する情報は、総務大臣による財務諸表の承認から2か月以内にホームページで公表した。さらに、当該情報の多くは、令和3事業年度事業報告書に盛り込み、総務大臣による財務諸表の承認後速やかにホームページで公表した。</p> <p>ホームページについては、内容等の検証を行い、商品紹介のページから簡単に委託先へ問合せができるような改善等を行った。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>情報の公開に関し、中期計画及び年度計画に定めた「HPについての閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行う」という定量的指標に対し、掲載内容の検証が実施された。また、HPの改善や適切なタイミングで内容の公開が実施された。</p> <p>以上から、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p>	

<p>に関する情報を引き続き公表すること。公表に当たっては、ホームページを活用した情報提供を行うこと。情報提供に当たっては、充実した情報を利用者に分かりやすく、迅速に提供することに努めること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページについての閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行う。 <p>[指標設定の考え方]</p> <p>簡易生命保険の適正かつ確実な管理及びこれに係る債務の確実な履行について、分かりやすい掲載となるよう、毎事業年度ホームページの内容を検証することとする。</p>	<p>ンスの推進その他の機構の取組内容等に関する情報を引き続き毎事業年度公表することとする。</p> <p>なお、これらの情報の公表は、直近の事業年度に係る財務諸表について通則法第38条第1項の規定による総務大臣の承認を受けた日から2月以内に行うこととする。</p> <p>② ①の情報の公表に当たっては、ホームページを積極的に活用することとする。ホームページは、利用者に分かりやすく充実した内容となるよう、ホームページについての閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行うこととする。</p>	<p>アンスの推進その他の機構の取組内容等に関する情報を公表することとする。</p> <p>なお、これらの情報のうち、省令第18条第1項に規定する情報の公表は、直近の事業年度に係る財務諸表について通則法第38条第1項の規定による総務大臣の承認を受けた日から2月以内に行うこととする。</p> <p>② ①の情報の公表に当たっては、情報を記載した書類の機構への備え付けのほか、ホームページを積極的に活用することとする。また、ホームページは、利用者に分かりやすく充実した内容となるよう、ホームページについての閲覧者からの意見若しくはアクセス状況調査等により、掲載内容の検証を1回以上行うこととする。</p>	<p>に関する情報、コンプライアンスの推進その他の機構の取組内容等の情報を、直近の事業年度に係る財務諸表について総務大臣の承認を受けた日から2月以内に公表したか。</p> <p>● ホームページを積極的に活用した情報提供を行ったか。ホームページは、利用者に分かりやすく充実した内容となるよう、閲覧者からの意見、アクセス状況調査等により、掲載内容の検証を毎事業年度1回以上行ったか。</p>	<p>便貯金・簡易生命保険の沿革、商品概要、約款、委託先業務実施営業所等の情報、機構による入札の結果等について、ホームページで公表した。</p> <p>2 機構の経営内容等に関する情報の公表（省令第18条に基づく経営情報）</p> <p>機構の行う簡易生命保険管理業務の状況を示す指標（省令第18条に基づく経営情報）については、総務大臣による財務諸表の承認後2か月以内に機構の情報公開室に備え付けて一般の閲覧に供するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>3 簡易生命保険管理業務におけるホームページの掲載内容の改善</p> <p>機構ホームページについて、アクセス状況調査を活用した各コンテンツへのアクセス順位等の分析や掲載内容の見直しを行い、お客さまの利便性が向上するように以下の変更を実施した。</p> <p>① 商品紹介のページに掲載された問合せ先について、委託先のwebサイトへのリンクを追加することにより、簡単に問合せができるよう改善を行った。</p> <p>② トップページの「広報活動」について、保険金等の早期受取りを促すために作成・配布しているチラシの画像データを掲載し、情報の充実を図った。</p> <p>③ 用語や情報について、表記の統一化や現行化を行った。</p> <p>4 ホームページの高齢者・障害者等への配慮</p> <p>「1-1 郵便貯金管理業務（情報の公表） 4 ホームページの高齢者・障害者等への配慮」を参照。</p> <p>5 新たな検証方法の開始</p> <p>「1-1 郵便貯金管理業務（情報の公表） 5 新たな検証方法の開始」を参照。</p>		
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	郵便局ネットワーク支援業務		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	—
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
									予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）	526			
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数	10			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
3 郵便局ネットワーク支援業務 〈以下略〉	3 郵便局ネットワーク支援業務 〈以下略〉	3 郵便局ネットワーク支援業務 〈以下略〉	<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> ● 郵便局ネットワーク支援業務の質の維持・向上及び適切性の確保のため、(1) 交付金の交付及び拠出金の徴収の円滑かつ確実な実施、(2) 交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施の各項目を実施しているか。	(1) 交付金の交付及び拠出金の徴収の円滑かつ確実な実施 (2) 交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施	<評価と根拠> 【B】 交付金の交付及び拠出金の徴収の円滑かつ確実な実施、交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施とも、中期計画及び年度計画に記載の事項を全て着実に実施したことから、所期の目標を達成したものと評価した。 <課題と対応> なし。	評価 B <評価に至った理由> 「(1) 交付金の交付及び拠出金の徴収の円滑かつ確実な実施」及び「(2) 交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施」のいずれも中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価し、郵便局ネットワーク支援業務全体としては中期計画における所期の目標を達成したものと認められるため「B」と評価した。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	郵便局ネットワーク支援業務（交付金の交付及び拠出金の徴収の円滑かつ確実な実施）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
①主要なアウトプット（アウトカム）情報					②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
交付金の交付及び拠出金の徴収が円滑かつ確実に実施されているかどうかについて検証	毎事業年度1回以上		1回					予算額（千円）	
拠出金を安全に管理するための措置を講じ、措置の有効性について検証	毎事業年度1回以上		1回					決算額（千円）	
								経常費用（千円）	266
								経常利益（千円）	
								行政サービス実施コスト（千円）	
								従事人員数	5

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
機構法第18条の2及び第18条の3の規定に基づき、日本郵便株式会社に対する交付金の交付並びに関連銀行及び関連保険	交付金の交付及び拠出金の徴収を円滑かつ確実に実施するため、業務方法書に基づく交付金の交付及び拠出金の徴収に	交付金の交付及び拠出金の徴収を円滑かつ確実に実施するため、業務方法書に基づく交付金の交付及び拠出金の徴収に	<主な定量的指標> ・毎事業年度1回以上、交付金の交付及び拠出金の徴収が円滑かつ確実に実施されているかどうかについて検証を行っているか。また、必要	1 交付金の交付及び拠出金の徴収に関する検証 交付金の交付及び拠出金の徴収が円滑かつ確実に実施されているかどうか、具体的には、認可事項、業務方法書、業務規程及び業務マニュアルが定める手順等の各事項が実施されているかについて、1回検証を行った。その結果、交付金の交付及び拠出金の徴収は円滑かつ確実に実施されているこ	<評価と根拠> 【B】 交付金の交付及び拠出金の徴収に関する検証を行い、当該事務が円滑かつ確実に実施されている	評価	B
						<評価に至った理由> 交付金の交付及び拠出金の徴収の円滑かつ確実な実施に関し、業務実績・自己評価に記載のとおり、中期計画及び年度計画に定められたとおり着実に実施	

<p>会社からの拠出金の徴収を円滑かつ確実に実施するため、以下の項目を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便株式会社に対する交付金の交付並びに関連銀行及び関連保険会社からの拠出金の徴収を円滑かつ確実に実施するため、交付金の交付及び拠出金の徴収に関する業務について定めた実施方法を遵守すること。 ・関連銀行及び関連保険会社から徴収した拠出金を、日本郵便株式会社に対して交付するまでの間、安全に管理するための措置を講ずること。 ・交付金は郵便局ネットワークの維持に要する費用の一部に充てられるという機構法の趣旨に沿って、日本郵便株式会社に対し適切な時期に交付金を交付するとともに、関連銀行及び関連保険会社から適切な時期に拠出金を徴収すること。そのため、事前に日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社と連携を図りながら対応すること。 ・交付金を交付した年度（毎年4月1日から 	<p>関する業務の実施方法を適正かつ明確に定めた規程類を遵守しつつ、毎事業年度1回以上、交付金の交付及び拠出金の徴収が円滑かつ確실히行われているかどうかについて検証を行い、必要に応じて規程類の見直しを行うこととする。</p> <p>徴収した拠出金は他の勘定の資金と区分し、口座を分けて管理する。また、徴収した拠出金の取扱者を郵便局ネットワーク支援業務専門の部門の職員に限定し、日本郵便株式会社に対して交付するまでの間、安全に管理するための措置を講じ、毎事業年度1回以上、措置の有効性について検証を行うこととする。</p> <p>交付金は郵便局ネットワークの維持に要する費用の一部に充てられるという独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号。以下「機構法」という。）の趣旨並びに交付金の交付及び拠出金の徴収は日本郵便株式会社並びに関連銀行</p>	<p>する業務の実施方法を適正かつ明確に定めた規程類を遵守しつつ、1回以上、交付金の交付及び拠出金の徴収が円滑かつ確実に行われているかどうかについて検証を行い、必要に応じて規程類の見直しを行うこととする。</p> <p>徴収した拠出金は他の勘定の資金と区分し、口座を分けて管理する。また、徴収した拠出金の取扱者を郵便局ネットワーク支援業務専門の部門の職員に限定し、日本郵便株式会社に対して交付するまでの間、安全に管理するための措置を講じ、1回以上、措置の有効性について検証を行うこととする。</p> <p>認可事項を遵守しつつ、あらかじめ確定した交付及び徴収の時期等にしたがって、本年度の交付及び徴収を確実に実施することとする。</p> <p>交付金の趣旨並びに交付金の交付及び拠出金の徴収は日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社の財務に影響を与えることを踏まえ、当該各社と連携を図り、交付及び徴収に</p>	<p>に応じて業務の実施方法を定めた規程類の見直しを行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠出金を安全に管理するための措置を講じ、毎事業年度1回以上、措置の有効性について検証を行っているか。 <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 毎事業年度1回以上、交付金の交付及び拠出金の徴収が円滑かつ確実に行われているかどうかについて検証を行っているか。また、必要に応じて業務の実施方法を定めた規程類の見直しを行っているか。 ● 法令に基づき郵便局ネットワーク支援勘定が設けられたことを踏まえ、拠出金について口座を分けて管理しているか。また、拠出金を安全に管理するための措置を講じ、毎事業年度1回以上、措置の有効性について検証を行っているか。 ● 交付金の交付及び拠出金の徴収を確実に実施しているか。 ● 法令の趣旨並びに交付金の交付及び拠出金の徴収は日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社の財務に影響を与えることを踏まえ、当該各社と連携を遵守して適切な交付及び徴収の時期等を年度（毎年4月 	<p>とを確認した。</p> <p>2 拠出金の安全管理措置</p> <p>徴収した拠出金は、他の勘定の資金と区分するために口座を分けて管理したうえで、取扱者を限定し、日本郵便（株）に対して交付するまでの間、安全管理措置に関する認可事項を遵守し、安全に管理した。</p> <p>また、当該措置の有効性について1回検証を行った。その結果、講じている措置は有効であることを確認した。</p> <p>3 交付及び徴収の確実な実施</p> <p>交付金の交付及び拠出金の徴収に当たっては、認可事項を遵守しつつ、あらかじめ日本郵便（株）並びに関連銀行（現在は（株）ゆうちょ銀行）及び関連保険会社（現在は（株）かんぽ生命保険）（以下「関係会社」という。）との間で合意した予定期日に従い、令和4年度の交付及び徴収を確実に実施した。</p> <p>なお、交付金の交付に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、令和2年度に安全性を確保しつつ手順の変更を行ったが、令和4年度も感染拡大が続いていたため、引き続き当該手順により実施した。</p> <p>4 交付金の交付及び拠出金の徴収時期の確定</p> <p>令和5年度の月次の交付金の交付及び拠出金の徴収に係る年間予定期日等については、令和5年2月に関係会社と合意し、確定させた。</p> <p>また、関係会社との連携を緊密にするため、機構主導で実務者会合を2回開催したほか、メールや電話により日常的に連絡を取ると共に、オンラインでの打合せを行うことで、より一層の連携強化を図りつつ、情報の共有を行った。</p> <p>5 前年度における郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と交付した交付金の額の整合性の確認</p> <p>日本郵便（株）から機構法第18条の6の規定に基づき、書類の提出を受け、令和3年度における郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と、同年度に交付した交付金の額等の整合性の確認を行った。その結果、郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と交付した交付金の額の整合性に問題がないと認められた。</p>	<p>ことを確認した。</p> <p>拠出金の安全管理措置について検証を行い、措置が有効であることを確認した。</p> <p>令和4年度の交付金の交付及び拠出金の徴収については、認可事項を遵守しつつ、関係会社とあらかじめ合意した予定期日に従い、交付及び徴収を確実に実施した。</p> <p>令和5年度の交付金の交付及び拠出金の徴収時期については、関係会社との合意のうえで令和4年度内に確定した。</p> <p>前年度における郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と交付した交付金の額の整合性の確認を確実に実施した。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。</p> <p><課題と対応> なし。</p>	<p>されたと判断され、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------

<p>翌年3月31日までの期間における郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と、交付した交付金の額の整合性を確認すること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務大臣が認可した交付金の額及び交付方法並びに拠出金の額及び徴収方法を遵守している。 ・毎事業年度1回以上、交付金の交付及び拠出金の徴収が円滑かつ確実に行われているかどうかについて検証を行う。 ・毎事業年度1回以上、徴収した拠出金を安全に管理するための措置の有効性について検証を行う。 <p>[指標設定の考え方]</p> <p>交付金の交付及び拠出金の徴収に関する適切性を確保するため、毎事業年度1回以上、総務大臣が認可した交付金の額及び交付方法並びに拠出金の額及び徴収方法を遵守していることを確認することとする。また、日本郵便株式会社に対する交付金の交付並びに関連銀行及び関連保険会社からの拠出金の徴収を円滑かつ確実に実施しているかどうか</p>	<p>及び関連保険会社の財務に影響を与えることを踏まえ、当該各社と連携を図り、交付及び徴収に係る情報を共有しつつ、認可事項を遵守して適切な交付及び徴収の時期等を毎事業年度の開始前に確定し、交付及び徴収を実施することとする。</p> <p>また、交付金を交付した年度における郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と当該年度に交付した交付金の額の整合性を、毎事業年度日本郵便株式会社から機構法第18条の6の規定による書類の提出があった後、遅滞なく確認することとする。</p>	<p>係る情報を共有しつつ、認可事項を遵守して次年度の適切な交付及び徴収の時期等を本年度中に確定することとする。</p> <p>また、前年度における郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と交付した交付金の額の整合性を、日本郵便株式会社から機構法第18条の6の規定による書類の提出があった後、遅滞なく確認することとする。</p>	<p>1日から翌年3月31日までの期間に開始前に確定し、交付及び徴収を実施しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金を交付した年度における郵便局ネットワークの維持に要した費用の額と、当該年度に交付した交付金の額との整合性を、郵政管理・支援機構法第18条の6の規定による書類の提出が日本郵便株式会社からあった後、遅滞なく確認しているか。 			
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

かについて、毎事業年度1回以上、その検証を行うとともに、拠出された拠出金を安全に管理するための措置の有効性について、毎事業年度1回以上、検証を行うこととする。						
---------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	郵便局ネットワーク支援業務（交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施）		
業務に関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第13条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最 終年度値等）	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置を講じ、措置の有効性について検証	毎事業年度 1回以上		1回						予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）	259			
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数	5			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
交付金及び拠出金の額を適正かつ確実に算定するため、以下の項目を実施すること。 ・総務省令に規定する算定方法に基づき、交付金及び拠出金の額を算定すること。算定に当たって	交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施のため、総務省令に規定する算定方法に基づき、日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に対する中立性を保持しつつ算定することと	交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施のため、総務省令に規定する算定方法に基づき、日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に対する中立性を保持しつつ算定することと	<主な定量的指標> ・各社から入手した情報を物理的に他の業務の情報と区分して管理する等、郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置を講じ、毎事業年度1回以上、措置の有効性について検証を行っているか。	1 交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施 省令に規定する算定方法に基づき、下記3により入手した客観的資料から得た計数を用いて、関係会社に対する中立性を保持し、交付金及び拠出金の額を適正かつ確実に算定した。 その結果、令和5年度において日本郵便（株）に交付する交付金の額は約3,000億円、拠出金は関連銀行から約2,436億円、関連保険会社は約565億円となった。 なお、担当職員の異動による算定方法に関する理解や算定の誤り、あるいは算定作業の遅延を防ぐため、認可申請のための算定に先立ち、関係会社の協力を得て利用可能な暫定データに	<評価と根拠> 【B】 令和5年度の交付金及び拠出金の額について、省令に規定する算定方法に基づき、関係会社に対する中立性を保持し、算定に必要な資料を必要な時期までに入手し、十分な補足説明を受けて適正に算定を行った。	評価	B <評価に至った理由> 交付金及び拠出金の額の算定の適正かつ確実な実施に関し、業務実績・自己評価に記載のとおり、中期計画及び年度計画に定められたとおり着実に実施されたと判断され、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。

<p>は、日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に対する中立性を保持すること。</p> <p>・郵便局ネットワークの維持に要する費用の細目、郵政事業のユニバーサルサービスの利用者の範囲や利用状況その他の交付金及び拠出金の額の算定に必要な資料を、日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に請求すること等により確実に入手し、当該資料に基づき交付金及び拠出金の額の算定を行うこと。</p> <p>・郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置を講ずること。</p> <p>【指標】</p> <p>・総務省令において定める認可の申請に係る期限までに交付金及び拠出金の額を算定し総務大臣に認可の申請をするとともに、その認可を受ける。</p> <p>・毎事業年度1回以上、郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置の有効性について検証を行</p>	<p>する。また、総務省令において定める認可の申請に係る期限までに交付金及び拠出金の額を算定し総務大臣に認可の申請をするとともに、その認可を受けることとする。</p> <p>郵便局ネットワークの維持に要する費用の細目、郵政事業のユニバーサルサービスの利用者の範囲や利用状況その他の交付金及び拠出金の額の算定に必要な資料については、事実に基づくものであり、かつこれに含まれる計数の積算の根拠及び過程が明らかであるものを日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に請求すること等により確実に入手する。日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社から入手した資料については、十分な補足説明を受けることと内容を確認する。これらの資料に基づき、算定に必要な計数を確定させ、交付金及び拠出金の額の算定を行うこととする。</p> <p>また、各社から入手した情報を物理的</p>	<p>する。また、総務省令において定める認可の申請に係る期限までに交付金及び拠出金の額を算定し総務大臣に認可の申請をするとともに、その認可を受けることとする。</p> <p>郵便局ネットワークの維持に要する費用の細目、郵政事業のユニバーサルサービスの利用者の範囲や利用状況その他の交付金及び拠出金の額の算定に必要な資料については、事実に基づくものであり、かつこれに含まれる計数の積算の根拠及び過程が明らかであるものを日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に請求すること等により確実に入手することとする。日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社から入手した資料については、十分な補足説明を受けることと内容を確認することとする。これらの資料に基づき、算定に必要な計数を確定させ、交付金及び拠出金の額の算定を行うこととする。</p> <p>また、各社から入</p>	<p>＜その他の指標＞</p> <p>ー</p> <p>＜評価の視点＞</p> <p>● 郵便局ネットワークの維持に要する費用の細目、郵政事業のユニバーサルサービスの利用者の範囲や利用状況その他の交付金及び拠出金の額の算定に必要な資料については、事実に基づくものであり、かつこれに含まれる計数の積算の根拠及び過程が明らかであるものを日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に請求すること等により確実に入手しているか。</p> <p>● 日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社から入手した資料については、十分な補足説明を受けることで内容を確認しているか。</p> <p>● 日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社から入手した資料に基づき、算定に必要な計数を確定させ、交付金及び拠出金の額の算定を行っているか。</p> <p>● 総務省令に規定する算定方法に基づき、日本郵便株式会社並びに関連銀行及び関連保険会社に対する中立性を保持しつつ算定しているか。</p> <p>● 総務省令において定める認可の申請に係る期限までに交付金及び拠出金の額を算定し総務大臣に認可の</p>	<p>基づいて試算を行う取組を行った。</p> <p>2 総務大臣認可</p> <p>令和5年度の交付金及び拠出金については、省令に基づき令和4年11月、上記1で既述の額等を総務大臣に対して認可申請を行い、令和5年1月に当該申請の内容のとおり総務大臣の認可を受けた。</p> <p>3 交付金及び拠出金の額の算定に必要な資料</p> <p>交付金及び拠出金の額の算定に必要な決算の計数等の資料を、機構法に基づき関係会社に対し請求し、入手した。</p> <p>また、これらの資料について補足説明を受ける必要があることから、関係会社に対して個別にヒアリングを実施するとともに、ヒアリング後においても、電子メール、電話、オンラインでの打合せにより適宜追加説明を受け、内容が適当であることを確認した。</p> <p>4 入手した情報の安全管理措置</p> <p>関係会社から入手した情報については、電子資料はフォルダのアクセス権限を担当者限りとして管理するとともに、必要に応じてパスワードを設定して管理し、紙資料は保管専用の収納棚を使用し、担当者のみが鍵を保管場所から取り出せるよう設定して管理する等の安全管理措置を実施した。</p> <p>また、当該情報を安全に管理するための措置の有効性について1回検証を実施した。その結果、これらの措置が有効であることを確認した。</p>	<p>交付金の額及び交付の方法並びに拠出金の額及び徴収方法について、省令に定める期日までに総務大臣に対して認可申請を行い、当該申請の内容のとおり認可を受けた。</p> <p>算定のために入手した情報の安全管理措置については、入手した電子資料及び紙資料のいずれに対しても安全に管理する措置を講じるとともに、その有効性について検証を行い、当該措置が有効であることを確認した。</p> <p>以上のことから、所期の目標を達成したものと評価した。</p> <p>＜課題と対応＞</p> <p>なし。</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>う。</p> <p>[指標設定の考え方]</p> <p>交付金及び拠出金の額の算定を適正かつ確実にを行うため、認可の申請に係る期限までに交付金及び拠出金の額を算定し総務大臣に認可の申請をするとともに、その認可を受けることとし、また、郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置を講じ、毎事業年度1回以上、当該措置の有効性について検証を行うこととする。</p>	<p>に他の業務の情報と区分して管理する等、郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置を講じ、毎事業年度1回以上、措置の有効性について検証を行うこととする。</p>	<p>手した情報を物理的に他の業務の情報と区分して管理する等、郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置を講じ、1回以上、措置の有効性について検証を行うこととする。</p>	<p>申請をするとともに、その認可を受けているか。</p> <p>● 各社から入手した情報を物理的に他の業務の情報と区分して管理する等、郵便局ネットワーク支援業務に係る情報を安全に管理するための措置を講じ、毎事業年度1回以上、措置の有効性について検証を行っているか。</p>			
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務経費等の合理化・効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費及び業務経費の合計(目安)	令和8年度において、令和3年度と比べて6%以上削減する。	196,887千円 ※3年度をベースに算定	194,524千円 (▲1.2%)	192,161千円 (▲2.4%)	189,799千円 (▲3.6%)	187,436千円 (▲4.8%)	185,073千円 (▲6.0%)	年1.2%ずつ削減した場合の値
一般管理費及び業務経費の合計(実績値)	—	—	171,335千円 (▲13.0%)					
達成度(変化率)	—	—	1,081%					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援に関する業務を適正かつ確実に遂行する中で、可能な限り業務の効率化を進めること。特に、一般管理費については、経費削減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、必要に応じて適切な見直しを	機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行できるとともに、郵便局ネットワークの維持の支援に関する業務を適正かつ確実に遂行できるよう配意しつつ、職員の意識改革、業務の効率化を進め、特に、一般管理費については、経費削減の余地がないか自己評価を厳	機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行できるとともに、郵便局ネットワークの維持の支援に関する業務を適正かつ確実に遂行できるよう配意しつつ、職員の意識改革を図る。各業務への適切な資源配分を行うため、各部門における進捗状況と経費の使用状況	<主な定量的指標> ・ 職員の意識改革、業務の効率化を進め、一般管理費及び業務経費の合計(業務に係る資金調達費用、残高証明手数料等業務委託手数料、保険金等支払金、訴訟に係る経費、早期払戻し・支払勧奨に係る経費、情報セキュリティ対応経費及び公租公課並びに特殊要因により増減する経費を除く。)につい	1 職員の意識改革 時節に合わせて実施した理事長の訓示、理事長による全職員との面談、課長ミーティングにおける経費の使用状況の共有、会計・財務担当課による自主研修等を通じて、業務の効率化及び経費の適切かつ効率的な使用に対する職員の意識を高めた。 2 業務の効率化 引き続き、電子決裁・文書管理システムやファイル共有システムの活用による業務のデジタル化、オンライン会議システムやモバイル端末の活用による機構内会議の原則オンライン開催等を推進することにより、コロナ禍で取り組んだ新しい働き方の定着を図るとともに、ペーパーレス化など業務の効率化にも継続して取り組んだ*。 また、委託先監査について、必要に応じてリモート監査を行うことにより、監査業務の質を維持しつつ、経費の効率化を図った。 さらに、入札説明会について、全23件をオンライン会議システムにより実施し、業務の効率化を図った。	<評価と根拠> 【A】 一般管理費及び業務経費については、競争入札に多くの応札者を得るよう努めた結果、契約価格が下がったことのほか、公用車の利用形態の見直し等の削減策を実施する一方で、必要性が認められた施策については、予備費の範囲内で増額を図るなどメリハリをつけた経費の使用に努めたことにより、基準値と比べ、13.0%の削減となった。 これは、達成目標に向けた令和4年度の目安である「令和3年度比1.2%以上減」をも大きく上回る削減値である。 なお、業務の実施に当たっては、業務の進捗状況や予算の執行状況について役員の出席する会議等に定期的に報告し、業務の品質を確認・評価の上、必要に応じて改善する等の取組を行い、経費管理を行った。 以上のことから、業務経費等の合理化・効率化に十二分に取り組んだものと評価した。	評価 A <評価に至った理由> 一般管理費及び業務経費は、調達の競争性の確保に努め、契約価格を下げるよう努めている。 電子決裁・文書管理システムやファイル共有システムの活用による業務のデジタル化、オンライン会議システムやモバイル端末の活用による機構内会議の原則オンライン開催等を推進することにより、コロナ禍で取り組んだ新しい働き方の定着を図るとともに、ペーパーレス化など業務の効率化にも継続して取り組んでいる。 委託先監査におけるリモート監査を推進することにより、監査業務の質を維持しつつ、経費の合理化を図っている。	

<p>行うこと。具体的には、機構の一般管理費及び業務経費の合計（業務に係る資金調達費用、残高証明手数料等役務委託手数料、保険金等支払金、訴訟に係る経費、早期払戻し・支払勸奨に係る経費、情報セキュリティ対応経費及び公租公課並びに業務の新規追加や拡充分等の特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度において、令和3年度と比べて6%以上を削減すること。</p>	<p>格に行った上で、必要に応じて適切な見直しを行うこととし、一般管理費及び業務経費の合計（業務に係る資金調達費用、残高証明手数料等役務委託手数料、保険金等支払金、訴訟に係る経費、早期払戻し・支払勸奨に係る経費、情報セキュリティ対応経費及び公租公課並びに業務の新規追加や拡充分等の特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度において、令和3年度と比べて6%以上を削減することを目標として、適切に経費管理を行う。</p> <p>なお、「情報セキュリティ対応経費」とは、「第4 その他業務運営に関する重要事項」中の「4 情報セキュリティ対策の推進」に係る経費を指す。</p>	<p>を的確に把握する。一般管理費については、無駄な経費が発生しないよう、調達の合理化等を推進するとともに、必要に応じて、見直しを適切に行うこととし、一般管理費及び業務経費の合計（業務に係る資金調達費用、残高証明手数料等役務委託手数料、保険金等支払金、訴訟に係る経費、早期払戻し・支払勸奨に係る経費、情報セキュリティ対応経費及び公租公課並びに業務の新規追加や拡充分等の特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度において、令和3年度と比べて6%以上を削減することを目標として、適切に経費管理を行う。</p> <p>なお、「情報セキュリティ対応経費」とは、「第4 その他業務運営に関する重要事項」中の「4 情報セキュリティ対策の推進」に係る経費を指す。</p>	<p>て中期目標期間の最終年度において、令和3年度と比べて6%以上を削減することを目標として、適切に経費管理を行う。</p> <p>＜その他の指標＞</p> <p>－</p> <p>＜評価の視点＞</p> <p>● 職員の意識改革、業務の効率化を進め、一般管理費及び業務経費の合計（業務に係る資金調達費用、残高証明手数料等役務委託手数料、保険金等支払金、訴訟に係る経費、早期払戻し・支払勸奨に係る経費、情報セキュリティ対応経費及び公租公課並びに業務の新規追加や拡充分等の特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度において、令和3年度と比べて6%以上を削減することを目標として、適切に経費管理を行ったか。</p>	<p>※業務の効率化効果の例</p> <table border="1" data-bbox="1181 128 1819 222"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>元年度</th> <th>4年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P P C用紙の使用頻度(枚)</td> <td>562,500</td> <td>240,000</td> <td>▲322,500 (▲57%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 経費の効率的な使用</p> <p>経費の効率的な使用を図るため、次のような施策を実施した。</p> <p>① P P C用紙について、他機関(16機関)と共同調達を実施した。</p> <p>② プリンタのトナーについて、リサイクルトナーを活用した。</p> <p>③ 耐用年数を超えるプリンタについて、引き続き使用した。</p> <p>④ 公用車の利用形態を見直すとともに、近距離での利用を抑制した。</p> <p>4 一般管理費及び業務経費</p> <p>一般管理費及び業務経費については、中期目標期間の達成目標を踏まえ、基準値(令和3年度値)の1.2%減を目安として見積り額の妥当性の確認に努めるとともに、競争入札の実施に当たって、入札参加要件の見直し、他案件の入札者のうち、参加が見込まれる者への入札の案内の実施等により、多数の応札になるよう促し、契約価格を下げるよう努めた。</p> <p>また、昨年度の主務大臣評価における、「今後において経費削減施策を実施するに当たっては、無理な経費削減とにならないよう、業務品質の維持・向上に留意する必要がある」との指摘も踏まえ、物件費予算の執行状況を施策項目別や勘定別に毎月取りまとめ、役員に報告するとともに、業務の進捗状況等についても、役員の出席する会議等で報告することにより、業務の品質を確認・評価の上、必要に応じて改善する等の取組を行い、経費管理を行った。</p> <p>一方で、システムの運用経費等、必要性が認められた施策については、予備費の範囲内で経費の増額を図るなど、メリハリをつけた経費の使用に努めた。</p> <p>その結果、令和4年度の一般管理費及び業務経費のうち、削減対象経費の合計額は171,335千円となり、基準値を大幅に下回った。</p>	項目(単位)	元年度	4年度	増減	P P C用紙の使用頻度(枚)	562,500	240,000	▲322,500 (▲57%)	<p>＜課題と対応＞</p> <p>なし。</p>	<p>P P C用紙について、他機関(16機関)との共同調達を実施し、プリンタのトナーについて、リサイクルトナーを活用したことに加え、公用車の利用形態を見直す(終日利用する契約から、スポット的な利用とする契約に変更)とともに、近距離での利用を抑制したなど、経費の効率的な使用に努めている。</p> <p>これらの取組により、業務経費等の合理化・効率化に関し、中期計画及び年度計画に定めた「一般管理費及び業務経費について、中期目標期間の最終年度において、令和3年度と比べて6%以上を削減する。」(年1.2%ずつ削減)という定量的指標に対し、令和4年度の実績では13.0%削減(達成率1,081%)を実現した。</p> <p>以上から、定量的指標に対して120%以上を達成し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため「A」と評価した。</p> <p>なお、引き続き、経費削減施策を実施するに当たっては、無理な経費削減とにならないよう、業務品質の維持・向上に留意する必要がある。</p>
項目(単位)	元年度	4年度	増減											
P P C用紙の使用頻度(枚)	562,500	240,000	▲322,500 (▲57%)											

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	給与水準の適正化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)	—	—	98.9 (年度計画目標 100以下)					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与等の在り方について検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。	給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員給与等の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮しつつ、適正な水準(対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案) 100 以下)を維持するため手当を含めた役職員給与等の適切性を厳しく検証し、必要に応じて適正化を図り、その検証結果や取組状況を公表する。	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案) <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> — <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員給与等の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表したか。 ・法定外福利費について、「独立行政法人の法定外福利厚生費の見直しについて(平成 22 年 5 月 6 	<p>1 役員の報酬については、その職責を踏まえ、国家公務員の給与に準じて決定している。</p> <p>2 職員の給与水準については、個々の職員の成績を適正に評価し、給与に反映しつつ、前年に引き続き全体としては抑制を図った。その結果、令和 4 年度給与水準は対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)で 98.9 となり、目標(100 以下)とした水準に収まった。</p> <p> 今年 4 年度の機構職員の給与等の検証結果と取組状況は、主務大臣の検証を経て令和 5 年 6 月にホームページで公表した。</p> <p>3 機構においては、国家公務員に支給されている手当項目以外の手当はなく、法定外福利費も職員の健康診断費用など必要な支出に限っており、互助組織への支出、食事の補助、入学祝金、結婚記念祝金等への支出は一切行っていない。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>【B】</p> <p>役員の報酬は引き続き国家公務員の給与に準じて決定している。また、職員の給与水準は、対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)で 98.9 と年度計画の目標水準(100 以下)となった。その検証結果と取組状況は、ホームページで公表した。</p> <p>以上のことから、給与水準の適正化に十分取り組んだものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>給与水準の適正化に関し、中期計画及び年度計画に定められたとおり、対国家公務員指数を目標水準とし、HPでその公表も行われ、着実に実施されたと判断されることから、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p>	

				日総務省行政管理局 長発各府省官房長宛 て事務連絡)」に基づ く要請内容に留意し たか。			
--	--	--	--	----------------------------------------------------------	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-3	調達の合理化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
契約監視委員会による点検回数	2回以上	2回	2回					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
<p>契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することとし、公正性及び透明性を確保しつつ合理的な調達等を推進し、業務運営の効率化を図ること。一者応札の件数については、引き続き最小限に抑えるよう努めること。</p>	<p>一般管理費及び業務経費の効率的使用に当たっては、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することとし、公正性及び透明性を確保しつつ合理的な調達等を推進し、業務運営の効率化を図る。中期目標期間における一者応札の件数については、引き続き調達情報配信サービスの活用、十分な公告期間の確保等の取組を行い、最小限に抑えるよう努める。また、少額随意契約は、複数業者から</p>	<p>一般管理費及び業務経費の効率的使用に当たっては、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することとし、公正性及び透明性を確保しつつ合理的な調達等を推進し、業務運営の効率化を図る。令和4年度の「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構調達等合理化計画」に基づき、中期目標期間における一者応札の件数については、引き続き調達情報配信サービスの活</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間における一者応札の件数については、引き続き、最小限に抑えるよう努めるとともに、その取組状況について、外部有識者等からなる契約監視委員会による点検を2回以上受ける。 <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を実施し、公正性及び透明性を確保 	<p>1 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組の着実な実施</p> <p>「令和4年度調達等合理化計画」は、契約監視委員会での点検を受けた上で令和4年6月に策定した。</p> <p>同計画に基づく取組結果は次のとおり。</p> <p>(1) 重点的に取り組む分野</p> <p>① 一者応札・一者応募の抑制</p> <p>競争性のある契約における一者応札・応募の件数を最小限に抑制するため、次の取組を行った。</p> <p>ア 下見積書徴収事業者数を増やす取組</p> <p>事業者へ下見積りを依頼する際は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても競争性を確保する観点から、一時的な運用変更を継続し、3者以上(通常は2者以上)から徴収することとした。</p> <p>イ 調達情報配信サービスの周知</p> <p>「電子メールを使用した入札公告配信サービス」について、入札説明会等での周知を引き続き実施した。</p> <p>サービスの登録者数は、新規登録の一方で、電子メールの配信不能による登録削除があったため、令和4年度末の登録者数は、令和3年度末と同数の111者となっ</p>	<p><評定と根拠></p> <p>【B】</p> <p>「令和4年度調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施した。</p> <p>また、一者応札案件を最小限に抑制する取組を進めた結果、令和4年度における一者応札案件は3件となった。</p> <p>少額随意契約については、全て複数者から見積りを徴した。</p> <p>以上のことから、調達の合理化に十分取り組んだものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>調達の合理化に関し、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を実施し、公正性及び透明性を確保しつつ合理的な調達等を推進し、業務運営の効率化を図っている。</p> <p>中期計画及び年度計画の「中期目標期間における一者応札の件数については、引き続き調達情報配信サービスの活用、十分な公告期間の確保等の取組を行い、最小限に抑えるよう努めるとともに、その取組状況について、外部有識者等からなる契約監視委員会による点検を2回以上受けること。」とされていることを踏まえ、令和4年度における一者応札案件(3件)について、取組状況とともに、契約監視委員会による点検を2回受けている。</p> <p>このことから、着実に実施されたと判断され、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため「B」と評価した。</p>	

		<p>見積りを徴することを徹底する。</p>	<p>用、十分な公告期間の確保等の取組を行い、最小限に抑えるよう努めるとともに、その取組状況について、外部有識者等からなる契約監視委員会による点検を2回以上受ける。</p> <p>また、少額随意契約は、複数業者から見積りを徴することを徹底する。</p>	<p>しつつ合理的な調達等を推進し、業務運営の効率化を図ったか。</p> <p>● 中期目標期間における一者応札の件数について、調達情報サービスの活用、十分な公告期間の確保等の取り組みを行い、最小限に抑えるよう努めたか。</p> <p>● 少額随意契約は、複数業者から見積りを徴することを徹底したか。</p>	<p>た。</p> <p>ウ 十分な公告期間の確保</p> <p>WTO政府調達案件を除く競争入札案件については、手続上、公告期間を10日以上すべきところ、応札者確保の観点から、全対象案件を14日以上公告した。</p> <p>以上のほか、会計監査人の募集に当たっては、大手・準大手のみならず中小の監査法人も含め、15法人に声掛けを行った。</p> <p>これらの取組等により、令和4年度における一者応札・応募案件は3件となり、取組状況とともに、契約監視委員会による点検を2回受けている。</p> <p>② 競争性のない随意契約等に対する取組</p> <p>新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件(既契約の増額変更を含む。)及び競争性のある契約の増額変更について、全案件を事前に調達等合理化検討会で点検を行った。</p> <p>この結果、合計5件(情報システムの保守契約に係る増額変更4件、郵便貯金管理業務の周知広報施策実施業務に係る増額変更1件)を調達等合理化検討会で点検を行った上で、変更契約を締結した。</p> <p>③ 共同調達・一括調達の実施</p> <p>引き続き、PPC用紙の他機関(16機関)との共同調達を実施した。</p> <p>この結果、A4判1箱の契約単価は、単独購入の場合と比べ、28.6円の削減となった。</p> <p>(2) 調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>① 調達に関する内部統制の確立</p> <p>調達事務を適切に実施するため、規程類の改正内容を事務処理マニュアルに適時に反映させるとともに、気付きの点の追記を行った。また、新入職員を対象とした研修を実施した。</p> <p>この結果、事務処理マニュアルの更新を2回(10本)、内部研修を2回行った。</p> <p>② 不祥事発生の未然防止のための取組</p> <p>全ての契約関係文書を監査室長に回付し、少額随意契約に係るものを除く契約締結に関する文書を監事に回付した。</p>		
--	--	------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

				<p>また、会計検査院の年度決算検査報告事項について、会計検査院が主催する説明会を担当理事及び監事が聴講し、聴講後に役職員向け報告を行うとともに、理事長以下全役職員に当該資料をメールにより情報共有した。</p> <p>(3) 自己評価の実施 「令和4年度調達等合理化計画」の自己評価については、契約監視委員会で点検を受け、令和5年6月に結果を公表するとともに、主務大臣に報告した。</p> <p>(4) 推進体制 「令和4年度調達等合理化計画」を着実に実施するため、理事（総務部担当）を総括責任者とする調達等合理化検討会を4回開催し、調達等の合理化に取り組んだ。また、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会を2回開催し、調達等合理化計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、一者応札案件を含め、少額随意契約を除く全ての契約案件の点検等を行い、その審議概要を公表した。</p> <p>2 少額随意契約の複数者見積り 少額随意契約（24件）は、全て複数者から見積りを徴した。</p>	
--	--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-4	情報システムの整備及び管理		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、PMOの設置等の体制整備を行うとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行うこと。	デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、PMOの設置等の体制整備を行うとともに、クラウドサービスの活用やウェブサイトのユーザーインターフェースの向上を図る等、情報システムの適切な整備及び管理を行う。	デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、PMOの設置等の体制整備を行うとともに、システム更改に当たってのクラウドサービスの活用の検討、1回以上ウェブサイトのアクセシビリティの検証を行い、その結果に基づいて、ユーザーインターフェースの向上を図る等、情報システムの適切な整備及び管理を行う。	<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>● PMOの設置等体制の整備を行うとともに、クラウドサービスの活用等、情報システムの適切な整備及び管理を行ったか。</p>	<p>令和4年度年度計画に基づき、以下の取組を実施した。</p> <p>1 PMOの設置等体制の整備</p> <p>年度当初より、他の独立行政法人の動向等の情報収集を行い、令和4年9月14日開催の役員懇談において、総務部総務課がPMO機能を担う等、基本的な方向性を決定した。その後も、総務省行政管理局から案内のあった独立行政法人向けウェビナーに参加するなど情報収集を進め、そこで得られた情報も踏まえ、当機構にふさわしいPMOの体制、機能等の具体化を図るとともに、必要な関連規程等の検討を行い、令和5年3月28日開催の情報セキュリティ委員会です承を得て、関係規程等の整備を行った。</p> <p>2 システム更改に当たってのクラウドサービスの活用の検討</p> <p>令和5年7月予定のシステム更改に当たって、クラウドサービスの活用の検討を行った結果、公開ホームページ及びグループウェアについてクラウドサービスを活用することとした。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>【B】</p> <p>「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、年度計画に基づく取組を着実に実施した。</p> <p>以上のことから、情報システムの整備及び管理に十分取り組んだものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>情報システムの整備及び管理に関し、中期計画及び年度計画に定められたとおり着実に実施されたと判断され、目標の水準を満たしているため「B」と評価した。</p>	

					<p>3 ウェブサイトのアクセシビリティの検証 総務省のガイドライン（「みんなの公共サイト運用ガイドライン」）に基づき機構ホームページのアクセシビリティの検証を2回実施した。その結果、音声読み上げソフトウェアで読み込みできない部分があると評価されたため、コードを修正することで読み込みができるように改善した。</p>		
--	--	--	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報							

中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
「第4 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。 保有資産については、引き続き、その保有の必要性について不断に見直しを行うこと。 加えて、郵便貯金勘定及び簡易生命保険勘定において、中期目標期間の最終年度の決算整理を行った後、なお積立金があるときは、次期中期目標期間繰越積立金として総務大臣の承認が行われる金額を控除した残	1 予算 別表1のとおり 2 収支計画 別表2のとおり 3 資金計画 別表3のとおり 4 短期借入金の限度額 郵便局ネットワーク支援勘定において、拠出金の受入れの遅延等による資金の不足となる場合における短期借入金の限度額は、170百万円とする。 5 重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はない。 6 積立金の処分	1 予算 別表1のとおり 2 収支計画 別表2のとおり 3 資金計画 別表3のとおり 4 短期借入金の限度額 郵便局ネットワーク支援勘定において、拠出金の受入れの遅延等による資金の不足となる場合における短期借入金の限度額は、170百万円とする。 5 積立金の処分に係る金額の厳格な算出等 令和3年度に係る通則法第44条第1項本文又は第2項の規定による整理を行った後、	<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> ● 作成された予算による運営を行ったか。 ● 保有資産の必要性について不断に見直しを行ったか。 ・保有資産(実物資産、金融資産等)について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点から十分に検討したか。	1 予算、収支計画及び資金計画 別表1～3の予算、収支計画及び資金計画を作成し、業務運営を行った。その結果は、財務諸表等のおおりにあり、概要は下記のおおりに。 (1) 経常収益 経常収益は3兆1,197億99百万円となった。 主な内訳は、保険料等収入2兆7,584億99百万円、拠出金収入2,808億57百万円、資産運用収益606億8百万円、その他経常収益198億32百万円である。 勘定別内訳は、郵便貯金勘定202億39百万円、簡易生命保険勘定2兆8,187億3百万円、郵便局ネットワーク支援勘定2,808億57百万円である。 (2) 経常費用 経常費用は3兆1,021億78百万円となった。 主な内訳は、保険金等支払金2兆7,594億62百万円、交付金2,807億87百万円、資金調達費用606億8百万円である。 勘定別内訳は、郵便貯金勘定12億59百万円、簡易生命保険勘定2兆8,200億63百万円、郵便局ネットワーク支援勘定2,808億56百万円である。 (3) 当期総利益 当期総利益は189億80百万円となった。	<評定と根拠> 【B】 予算、収支計画及び資金計画による業務運営を行った結果は、財務諸表等のおおりにあり、適切に行われている。 郵便局ネットワーク支援勘定において、拠出金の受入れの遅延等による資金の不足は生じなかったため、短期借入れは行わなかった。 保有資産については、金融資産を含め、保有の必要性を見直す必要はなかった。 第3期中期目標期間終了後の令和4年7月8日に、積立金のうち法令・統計手法に基づき適正・厳格に算出された控除額を除き、国庫納付を行った。 以上のことから、財務内容の改善に十分取り組んだものと評価した。 <課題と対応> なし。	評定 B	<評定に至った理由> 財務内容の改善に関し、中期計画及び年度計画に定められたとおり着実に実施されたと判断され、目標の水準を満たしていると認められるため「B」と評価した。

<p>余の金額を国庫に納付すること。なお、当該積立金の処分に当たっては、次期中期目標期間における積立金として整理する金額を厳格に算出すること。</p>	<p>に係る金額の厳格な算出等 郵便貯金勘定及び簡易生命保険勘定において、中期目標期間の最終年度に係る通則法第44条第1項本文又は第2項の規定による整理を行った後、同条第1項の規定による積立金があるときは、次期中期目標期間における積立金として整理する金額を厳格に算出し、機構法第25条第1項の規定による総務大臣の承認を受けるものとする。当該金額を控除して、なお残余があるときは、同条第2項の規定に基づき、その残余の額を国庫納付する。</p>	<p>同条第1項の規定による積立金があるときは、次期中期目標期間における積立金として整理する金額を厳格に算出し、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第25条第1項の規定による総務大臣の承認を受けるものとする。当該金額を控除して、なお残余があるときは、同条第2項の規定に基づき、その残余の額を国庫納付する。</p>	<p>● 中期目標期間の最終年度の決算整理を行った後、なお積立金があるときは、次期中期目標期間繰越積立金として総務大臣の承認が行われた金額を控除した残余の金額を国庫に納付したか。なお、積立金の処分に当たって、次期中期目標期間における積立金として整理する金額を厳格に算出したか。</p>	<p>勘定別内訳は、郵便貯金勘定189億80百万円、簡易生命保険勘定0百万円、郵便局ネットワーク支援勘定0百万円である。</p> <p>2 短期借入金 郵便局ネットワーク支援勘定において、拋出金の受入れの遅延等による資金の不足は生じなかったため、短期借入れは行わなかった。</p> <p>3 保有資産の見直し (1) 実物資産 保有している実物資産は、事務所内の間仕切りやサーバー・パソコン等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産のみである。これらについて、個々の配備状況及び利用状況を定期的に調査した。 (2) 金融資産 金融資産については、機構法等に基づき、「1-1 郵便貯金管理業務（資産の確実かつ安定的な運用）」及び「1-2 簡易生命保険管理業務（資産の確実かつ安定的な運用）」に記載したとおり運用した。</p> <p>4 国庫納付 通則法第38条第1項の規定に基づく総務大臣による令和3事業年度の財務諸表の承認を受けた後、第3期中期目標期間の最後の事業年度である令和3事業年度に係る同法第44条第1項本文の規定による整理を行った後の積立金の額（下記（1））のうち、第4期中期目標期間（令和4年4月1日から令和9年3月31日までの期間）における積立金として厳格に算出の上整理された金額（下記（2））を、機構法第25条第1項の規定による総務大臣の承認を受け、当該金額を控除した残余の額（下記（3））を、機構法第25条第2項の規定に基づき、令和4年7月8日に国庫納付した。</p> <p>(1) 第3期中期目標期間の最終年度である令和3事業年度に係る通則法第44条第1項本文の規定による整理を行った後の積立金に相当する金額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>法人全体</td> <td>132,845,686,702円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金勘定</td> <td>97,224,154,177円</td> </tr> </table>	法人全体	132,845,686,702円	郵便貯金勘定	97,224,154,177円		
法人全体	132,845,686,702円									
郵便貯金勘定	97,224,154,177円									

					<p>簡易生命保険勘定 35,621,532,525 円</p> <p>(2) 総務大臣の承認を受けた第4期中期目標期間における積立金として、厳格に算出の上、整理された金額</p> <p>法人全体 35,621,532,525 円 郵便貯金勘定 0 円 簡易生命保険勘定 35,621,532,525 円</p> <p>(3) (1) から (2) を控除した金額 (国庫納付額)</p> <p>法人全体 97,224,154,177 円 郵便貯金勘定 97,224,154,177 円 簡易生命保険勘定 0 円</p>	
--	--	--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

4. その他参考情報

中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（その他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3	内部統制の充実・強化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
内部統制委員会の開催回数	1回以上		5回					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
法令等を遵守しつつ業務を行い、マネジメントに関する内部統制を充実・強化するため、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、理事長がリーダーシップを発揮できる環境の整備や、内部統制委員会の開催等により内部統制環境の整備・運用を行うこと。また、これらが有効に機能していることについて定期的又は随時にモニタリング・検証を行い、不断の見直しを行	(1) 内部統制の体制整備等 法令等を遵守しつつ業務を行い、マネジメントに関する内部統制を充実・強化するため、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、特に次の点に留意の上、継続的な取組を実施する。 ① 統制環境の整備 ② 機構のミッション等の達成を阻害するリスクの識別、評価及び対応 ③ 統制活動としての方針等の整備	(1) 内部統制の体制整備等 法令等を遵守しつつ業務を行い、マネジメントに関する内部統制を充実・強化するため、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、特に次の点に留意の上、継続的な取組を実施する。 ① 統制環境の整備 ② 機構のミッション等の達成を阻害するリスクの識別、評価及び対応	<主な定量的指標> ・内部統制委員会を1回以上開催する。 <その他の指標> — <評価の視点> ● 「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日付総管査第322号総務省行政管理局長通知)に基づき、理事長がリーダーシップを発揮できる環境の整備等により内部統制環境の整備・運用を行ったか。また、これらが有効に	1 内部統制の体制整備等 「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」に基づき業務方法書に記載した事項の具体化を引き続き推進し、以下のとおり内部統制環境の整備・運用を図った。これらの推進状況については、内部統制推進部門責任者(総務部長)が2回点検を行い、全て適切に取り組まれていることを確認した上で、内部統制委員会に報告した。 また、新型コロナウイルス感染症対策のため、理事長のリーダーシップの下、引き続き在宅勤務等を推進したほか、政府の方針に基づき、「新型コロナウイルス感染症対策の対処方針」を3回改訂した。 ① 統制環境の整備 理事長は、職員の身上把握に努めつつ、節目節目で役職員に対して高い倫理観と良識の保持及び法令等の遵守の徹底を訓示した。 職員に対して倫理規程上の禁止行為等の内容を盛り込んだコンプライアンス点検を実施し、法令等遵守の意識の醸成を図るとともに、役職員に対してコンプライアンス及び通報に関する研修を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大を防止しつつ、安全かつ円滑に統制活動を推進するため、次の取組を行った。	<評価と根拠> 【B】 総務省行政管理局長通知に基づき業務方法書に記載された事項について全て適切に取り組み、内部統制の体制整備等を推進した。人事に関する計画についても、所定の研修活動等計画していた活動について取組を進めることができた。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、内部統制に係る取組の質を維持し、また、新たな業務手法等の定着や働き方改革の推進に努めたことから、内部統制の充実・強化に十分取り組んだものと評価した。 <課題と対応> なし。	評価 B <評価に至った理由> 内部統制の充実・強化に関し、中期計画及び年度計画に定めた「内部統制委員会を1回以上開催する。」との定量的指標に対し、5回開催されたほか、研修の実施やICTへの対応など、着実に実施されたと判断され、目標の水準を満たしていると認められるため「B」と評価した。	

<p>うこと。また、内部監査結果の詳細を監事へ報告する等、内部監査担当部門・内部統制推進部門と監事による連携を強化すること。さらに、職員の専門性を高め、その勤務成績を考慮した人事評価を実施するとともに、適材適所の人事配置を行うこと。また、メンタルヘルス、ハラスメント対策等の労務課題について、講習会の実施及び外部専門機関を含めた相談体制の構築により、適切な対応を図ること。また、必要に応じて、デジタル技術を活用すること等により業務プロセスの見直しを図り、業務の効率化に努めるとともに、在宅勤務等の柔軟な働き方を推進すること。具体的には、在宅勤務等の推進のために、必要に応じて、機器類やシステムの整備及び制度改正等を検討するとともに、デジタル技術等を活用した働き方改善に係る実践事例集の作成や研修の開催を通じて、働き方改</p>	<p>④ 重要な情報の識別、処理及び伝達に係る態勢の整備 ⑤ モニタリング態勢の整備 ⑥ ICTへの対応 内部統制委員会は、毎年1回以上開催する。 また、内部監査結果の詳細を監事へ報告する等、内部監査担当部門・内部統制推進部門と監事による連携を強化する。 さらに過年度までに整備を行った情報システム等を引き続き活用するとともに、必要に応じて、さらなるデジタル技術の活用を図り、業務プロセスの見直しを行い、業務の効率化及び働き方改革の推進に努める。具体的には以下の各取組を実施する。 ① デジタル技術等を活用した働き方改善に係る事例の情報収集、実践事例集の作成や研修の開催を通じて、働き方改革の観点から在宅</p>	<p>③ 統制活動としての方針等の整備 ④ 重要な情報の識別、処理及び伝達に係る態勢の整備 ⑤ モニタリング態勢の整備 ⑥ ICTへの対応 内部統制委員会は、1回以上開催する。 また、内部監査結果の詳細を監事へ報告する等、内部監査担当部門・内部統制推進部門と監事による連携を強化する。 さらに過年度までに整備を行った情報システム等を引き続き活用するとともに、必要に応じて、さらなるデジタル技術の活用を図り、業務プロセスの見直しを行い、業務の効率化及び働き方改革の推進に努める。 具体的には以下の各取組を実施する。 ① デジタル技術等を活用した働き方改善に係る事例の情報収集、実践事例集の作成や研修の開催を通じて、働き方改革に</p>	<p>機能していることについて定期的又は随時にモニタリング・検証を行ったか。 ● 内部統制委員会を年1回以上開催したか。また、内部監査結果の詳細を監事へ報告する等、内部監査担当部門・内部統制推進部門と監事による連携を強化したか。 ● 過年度までに整備を行った情報システム等を引き続き活用するとともに、さらなるデジタル技術の活用、業務プロセスの見直しを行い、業務の効率化及び働き方改革の推進に努めたか。 ● 人事に関して、計画的に研修を実施するほか、外部での研修に積極的に参加させることにより職員の専門性を高めたか。 ● 職員の勤務成績を考慮した人事評価を実施したか。また、柔軟な組織体制の構築に努めたか。 ● メンタルヘルス、ハラスメント対策等の労働課題に適切な管理体制を</p>	<p>・ 幹部等の会議、職員間の打合せは、会議室で行うほか、各自の机又は在宅からオンラインで行い、その際には出席者以外の傍聴も可能とし、情報が広く共有されるようにした。 ・ 職員への研修は、原則オンラインで実施した。 ・ 外部への入札説明会は、全てオンラインで実施した。 ・ 委託先への監査は、必要に応じてオンラインで実施した。</p>	<p>② リスクの評価と対応 令和4年度のリスク管理委員会では顕在化したリスクの発生原因の分析及び再発防止策の実施状況を確認した。</p>	<p>③ 統制活動 「中期計画等の進捗管理に関する検討会議」を開催し、中期計画等の進捗状況の管理を行った。 内部統制委員会は、報告事項の合理化を図った上で、5回開催した。 なお、統制活動に係る各種会議については、感染リスクを回避するため、原則としてオンライン会議方式で開催した。 また、業務デジタル化推進の観点も踏まえ、電子決裁・文書管理システムによる電子決裁の徹底を行い、統制活動に必須となる機構内の意思決定の円滑化を図った。 職員の人事異動後も業務の継承が円滑に行えるように、各部の事務処理マニュアルは随時見直しを実施した。</p>	<p>④ 情報と伝達 役員会（所定の案件が付議された際に開催）、役員懇談（必要に応じ開催）、月例業務報告会議（毎月開催、課長級以上の役職員出席）、幹部ミーティング（毎週開催、部長級以上の役職員出席）、課長ミーティング（毎月開催、課長級の職員出席）及び課内ミーティングを通じて、並びに役職員全員に配備したLAN端末等を用いて、役職員相互での情報共有を図った。 また、業務委託先や総務省等、組織外への情報伝達については、事務処理マニュアル等に基づいて行った。引き続き、期限付き重要業務をリスト化し、これを月例業務報告会議において更新・共有することで、漏れや遅れなく実施されるよう努めた。 上記会議については、過年度までに整備した在宅</p>		
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

<p>革に資するノウハウについて職員間で共有を図ること。</p> <p>その他、委託先・再委託先に対する監査において、オンライン会議システム等を活用したりリモート監査を取り入れるなど、個別の業務についてもデジタル化等による効率化を図ること。</p>	<p>勤務や時差出勤の活用を推進</p> <p>③ 職員のニーズも把握した上で、必要に応じて、機器類やシステムの整備及び制度改正等を検討</p> <p>④ 委託先・再委託先に対する監査において、オンライン会議システム等を活用したりリモート監査を取り入れるなど、個別の業務についてもデジタル化等により効率化を推進</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <p>各部門において計画的に研修を実施するほか、外部での研修に積極的に参加させることにより職員の専門性を高め、その勤務成績を考慮した人事評価を実施するとともに、業務の効果的かつ効率的な実施のため、業務の質、量の変動に応じた柔軟な組織体制の構築に努める。また、メンタルヘルス、ハラスメント対策等の労働課題について適切な管理体制を確立するなど、働きやすい職場環境を整備する。</p>	<p>資するノウハウを職員間で共有</p> <p>② 働き方改革推進の観点から在宅勤務や時差出勤の活用を推進</p> <p>③ 職員のニーズも把握した上で、必要に応じて、機器類やシステムの整備及び制度改正等を検討</p> <p>④ 委託先・再委託先に対する監査において、オンライン会議システム等を活用したりリモート監査を取り入れるなど、個別の業務についてもデジタル化等により効率化を推進</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <p>各部門において計画的に研修を実施するほか、外部での研修に積極的に参加させることにより職員の専門性を高め、その勤務成績を考慮した人事評価を実施するとともに、業務の効果的かつ効率的な実施のため、業務の質、量の変動に応じた柔軟な組織体制の構築に努める。また、働き方改革を推進する観点から職員の就業状況や就</p>	<p>確立するなど、働きやすい職場環境を整備したか。</p>	<p>勤務に係る情報システム、とりわけグループウェアの活用により、機構内の全役職員のスケジュール管理や各部課の情報共有を一元化し、より一層の情報共有に努めた。また、会議の開催は引き続き、同グループウェアの機能であるオンライン会議システムを活用し、執務室、在宅の区別なく参加することが可能な形で開催した。</p> <p>⑤ モニタリング</p> <p>内部統制担当役員等は、業務の有効性・効率性、財務、年度計画の進捗等について日常的にモニタリングし、問題や課題が明らかになった場合は、役員への報告・情報提供を適時に行い、再発防止策等の策定及びそのフォローアップを行った。</p> <p>理事によるモニタリングとして、「中期計画等の進捗管理に関する検討会議」を開催するとともに、進捗状況について幹部ミーティングで報告を行った。</p> <p>内部監査担当（監査室長）は、令和4事業年度内部監査計画に基づき、リスクが顕在化した場合の影響度の大きい事項等について、内部監査を実施した。</p> <p>上記の内部監査の結果については、理事長に報告されるとともに、監事、理事、総務部長に報告書が送付され、理事長の指示のもと、被監査部門において改善策が講じられた。</p> <p>さらに、内部監査担当（監査室長）は、監事に内部監査結果を詳細に報告する際に、内部監査計画、監査項目や監査手法について意見交換を行うなど、監事との連携強化を図った。</p> <p>⑥ ICTへの対応</p> <p>業務効率化のため、過年度までに整備を行った電子決裁・文書管理システムやオンライン会議システム等の活用の定着を図るとともに、必要に応じてリモート監査を実施するなど、引き続き、機構の内部事務・基幹的業務両面で積極的に業務デジタル化に係るICT対応を推進し、機構の働き方改革・業務改革に努めた。</p> <p>また、働き方改革推進の観点から引き続き在宅勤務や時差出勤の活用を推進したほか、働き方改革に係るノウハウを職員間で共有するため、他組織の事例について情報収集し、参考となる取組については、情報誌により役職員に周知を行い、実践を促した。</p>		
<p>2 人事に関する計画</p>						

			<p>労改善の意見等を確認し、課題があれば順次対応していくとともに、メンタルヘルス、ハラスメントの防止等について、有用な情報を提供できる外部の専門機関等も活用することにより、職員の意識や認識の向上を図るとともに、相談体制を構築し、働きやすい職場環境を整備する。</p>		<p>(研修) 研修計画に基づき、部外研修 23 件（公文書管理、統計等）、機構主催研修 15 件（コンプライアンス、情報セキュリティ、犯罪収益移転防止法関係等）を実施した。</p> <p>(柔軟な組織体制の構築) 働き方改革等に関する職員の意見・課題を確認し、年次有給休暇請求書のデジタル化など、必要に応じて対応を行った。</p> <p>(人事評価) 管理職員・一般職員とも年 2 回（6 月及び 12 月）の賞与に評価結果を反映させ、職員の勤務成績を考慮した人事評価を実施した。</p> <p>(働きやすい職場環境の整備（働き方改革の推進）) ① メンタルヘルス、ハラスメントの防止のため、全職員向けに研修を行い、継続的に意識向上を図った。 また、相談窓口の役職者・担当者に対しては、外部研修を受講させ、スピーディーに対応できる相談体制を構築した。 ② 年次有給休暇請求書のデジタル化を行い、職員の作業等軽減を図った。 ③ 働き方や職場環境改善につなげることを目的として、働き方改革チームにより職員アンケートを行い、職員ニーズの洗い出し等を行った。 ④ 研修・会議については在宅勤務のために過年度に整備したオンライン会議システム等を積極的に活用し、スピーディーな開催や移動時間の削減を行った。 ⑤ 労働基準法に基づく年次有給休暇の年 5 日取得義務については、全員が年 5 日以上の年次有給休暇取得を達成した。 ⑥ 障害者雇用については、雇用している障害者の契約更新を行い引き続き雇用するとともに、当該障害者の働きやすさを図るため、障害者就労支援センター等と都度連携・情報交換を行った。</p>		
--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-4	情報セキュリティ対策の推進		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
職員を対象とする訓練又は点検を年5回以上	5回以上		11回					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）第26条第1項に基づく「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等を踏まえ、情報セキュリティ及び保有個人情報の保護に関する規程に基づき、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力を強化する等の対策により、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止に努めること。また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルによる改善を図ること。郵便貯	情報セキュリティについて、サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）第26条第1項に基づく「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等に基づき、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化等の対策、職員の教育・訓練の実施、遵守状況の把握等により、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他個人情報の適切な管理を含む情報セキュリティ対策に努める。また、適時適切に情報システム更	情報セキュリティについて、サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）第26条第1項に基づく「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等に基づき、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化等の対策、職員の教育・訓練の実施、遵守状況の把握等により、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他個人	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員を対象とする訓練又は点検を年5回以上実施する。 <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等に基づき、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化等の対策、職員の教育・訓練の実施、遵守状況の把握等により、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他個 	<p>「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等に基づき、以下の情報セキュリティ対策を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化等の対策 <ol style="list-style-type: none"> 政府から提供された不審メール、不正プログラム、各種ソフトウェアの脆弱性等の情報を踏まえた対策を機構情報システムに随時反映した。 不要ファイルの削除週間を設けて、各部において集中的にメールサーバ及び共有ファイルサーバに残存する不要な情報（個人情報を含む）を削除する対応を3回実施した。 NISICによるシステム監査における指摘事項に対応するため、情報セキュリティ対策実施手続の改正を行った。 職員の教育・訓練の実施 <ol style="list-style-type: none"> 転入者向け情報セキュリティ研修 総務部の情報セキュリティ担当者が講師となり、着任後の役職員を対象に、機構の情報セキュリティ対策上の注意事項等について説明した。 全役職員向け情報セキュリティ研修 総務部の情報セキュリティ担当者が講師となり、全役職員を対象に、業務情報の保護の徹底、情報の漏え 	<p><評価と根拠></p> <p>【B】</p> <p>政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に基づき、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化等の対策を適切に実施した。</p> <p>PDCAサイクルによる改善を推進しつつ、合計11回の個人情報保護・情報セキュリティに関する訓練・点検を行うことにより、職員の対処能力の向上を図った。</p> <p>これらの取組により、機構は自ら行う業務に関する情報セキュリティ対策の推進に十分に取り組みとともに、委託先等において個人情報の適切な管理、情報セキュリティ対策の適切な対処が図られるよう監督を行ったものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>情報セキュリティ対策の推進に関し、中期計画及び年度計画に定められた「職員を対象とする訓練又は点検を年5回以上実施する」との定量的指標に対し、合計11回の訓練・点検が行われ、着実に実施されたと判断され、目標の水準を満たしていると認められるため「B」と評価した。</p> <p>なお、業務プロセスの見直しを図り、業務のデジタル化を推進するに当たっては、引き続き、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等に基づき、情報セキュリティ対策に努める必要がある。</p>	

<p>金管理業務及び簡易生命保険管理業務の委託先及び再委託先においても個人情報の適切な管理が図られるよう監督を行うこと。</p>	<p>改及びペネトレーションテストを実施するとともに、職員を対象とする訓練又は点検を年5回以上実施し、PDCAサイクルによる改善を図る。</p> <p>委託先及び再委託先においても個人情報の適切な管理が図られるよう、必要に応じ、上記第1の1(1)及び2(1)の確認等を行うとともに、改善を求める等の措置を行うこととする。</p>	<p>点検を5回以上実施し、PDCAサイクルによる改善を図る。</p> <p>委託先(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)及び再委託先(日本郵便株式会社)においても個人情報の適切な管理が図られるよう、受領した報告又は実地監査により確認等を行うとともに、必要に応じ、改善を求める等の措置を行うこととする。</p>	<p>個人情報の適切な管理を含む情報セキュリティ対策に努めたか。</p> <p>● 適時適切に情報システム更改及びペネトレーションテストを実施したか。また、職員を対象とする訓練又は点検を年5回以上実施し、PDCAサイクルによる改善を図ったか。</p> <p>● 委託先及び再委託先においても個人情報の適切な管理が図られるよう、必要に応じて確認を行うとともに、改善を求める等の措置を行ったか。</p>	<p>い時の対応等について説明した。</p> <p>また、外部の専門家が、全役職員を対象に、最近の動向と事例、対策のポイント等について解説した。</p> <p>③ NICT主催の実践的サイバー防御演習「CYDER」</p> <p>CSIRT(情報セキュリティインシデントに対処する職員のチーム)構成員が、情報セキュリティインシデントへの対処に係る実践的な演習を受講した。</p> <p>④ 標的型攻撃メールの模擬訓練(5回)</p> <p>全役職員を対象に、模擬の標的型メールを送信し、受信した役職員が速やかにCSIRTに報告できるかどうかを確認した。速やかに報告を行わなかった等対応が不十分な役職員には個別に指導した。</p> <p>3 遵守状況の把握</p> <p>個人情報保護・情報セキュリティ点検(各3回)</p> <p>① 保護管理者(各部長)が、所管部職員の保有個人情報の管理状況について点検を行い、適切に管理されていることを確認した上で、その結果を総務部長が取りまとめて、情報セキュリティ委員会に報告した。</p> <p>② 総括情報セキュリティ責任者(総務部長)が、全役職員の情報セキュリティ対策の状況について点検を行い、対策が適切に実施されていることを確認した上で、情報セキュリティ委員会に報告した。</p> <p>4 PDCAサイクルによる改善</p> <p>情報セキュリティ委員会で決定した「情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画」に基づき、上記1～3を推進した。</p> <p>個人情報保護・情報セキュリティ点検については、情報セキュリティ委員会において情報漏えい対策や個人情報の適切な取扱いのポイントを確認し、点検の内容・実施回数等を企画した。その上で、全役職員向けの点検を実施するとともに、点検の結果問題が見られた職員に対して指導を行った。全役職員の点検結果の分析を踏まえた上で、以後の点検に最近の公的機関の情報漏えい事案の傾向を新たに盛り込むなど毎回点検内容を見直しつつ、それぞれ3回の点検を繰り返した。</p> <p>5 委託先及び再委託先における管理の確認等(郵便貯金管理業務)</p> <p>「1-1 郵便貯金管理業務(委託先及び再委託先</p>		
------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

					<p>の監督)」の2-(5)-ウ「顧客情報の管理」に記載したとおり。</p> <p>(簡易生命保険管理業務)</p> <p>「1-2 簡易生命保険管理業務」(委託先及び再委託先の監督)の2-(5)-イ「顧客情報の管理」に記載したとおり。</p>		
--	--	--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4—5	災害等の不測の事態の発生への対処		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
災害時を想定した訓練を年2回以上	2回以上		5回					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
東日本大震災の際の対応等を踏まえ、災害等の不測の事態が発生した場合においても、郵便貯金管理業務、簡易生命保険管理業務及び郵便局ネットワーク支援業務を適切に実行できるように、緊急時対応マニュアルを毎年度見直す等により、リスク管理体制を適切に運用すること。また、郵便貯金管理業務及び簡易生命保険管理業務の委託先においても災害等の不測の事態の発生への対処が図られるよう監督を行うこと。	災害等の不測の事態が発生した場合においても、郵便貯金管理業務、簡易生命保険管理業務及び郵便局ネットワーク支援業務を適切に実行できるように、緊急時の対応マニュアルについて、毎年度見直す。また、「緊急事態対応計画」及び「業務継続計画」に基づく緊急時の業務連絡体制等について、適時見直しを行うとともに、災害時を想定した訓練を年2回以上実施することなどにより、リスク管理体制を適切に運用する。委託先及び再委託先においても災	災害等の不測の事態が発生した場合においても、郵便貯金管理業務、簡易生命保険管理業務及び郵便局ネットワーク支援業務を適切に実行できるように、緊急時の対応マニュアルについて見直す。また、「緊急事態対応計画」で定める緊急時連絡先一覧並びに「業務継続計画」で定める非常参集職員等、非常時優先業務及び期限付き重要業務について適時見直しを行うとともに、災害時を想定した訓練を2回以上実施することなどにより、リスク管理体制を適	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害時を想定した訓練を年2回以上実施する。 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ー <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害等の不測の事態が発生した場合のリスク管理体制を適切に運用したか。 ● 緊急時の対応マニュアルについて、見直しを行ったか。 ● 「緊急事態対応計画」及び「業務継続計画」に基づく緊急時の業務訓練体制等について、適時見直しを行ったか。 	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>令和4年度を通して新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以下の対応を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 政府や都道府県から示される対策や総務省からの対応要請等を踏まえ、機構内に該当する内容を確認し、随時速やかに機構内の対策を策定・実施した。 ② 政府から示される方針等の内容を踏まえ、3回の緊急事態対策本部を設置した。 ③ 緊急事態対策本部において、機構の対策をまとめた「新型コロナウイルス感染症対策の対処方針」の方針内容等を修正し、職員に展開した。以後、同方針に基づき機構内の対策を実施した。 ④ 令和4年度においても役職員に感染者が確認されたが、保健所との速やかな連携、職員に対する待機等連絡を迅速に行った結果、機構内での感染拡大には至らず、業務継続にも大きな影響は生じなかった。 <p>2 災害等に対する準備等</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 緊急時連絡先一覧及び非常参集職員の指定・更新については、人事異動等による変更等が発生した場合には速やかに確認・更新を行い、役職員に周知徹底して、非常時に備えた。 ② 非常時優先業務及び期限付き重要業務については、毎月見直し・内容確認を行い、非常時に優先して行うべき業務内容を役職員が定期的に再認識を行った。 ③ 災害時を想定した訓練を5回実施した。 	<p><評価と根拠></p> <p>【B】</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応のため、「新型コロナウイルス感染症対策の対処方針」の見直しを適時適切に行った。</p> <p>緊急時に備えるため、緊急時連絡先一覧等を適時見直すとともに、災害時を想定した訓練を5回行い、災害時の対応を確認した。</p> <p>委託先及び再委託先におけるリスク管理体制について、内容の確認等を適切に行った。</p> <p>以上のことから、災害等の不測の事態の発生への対処に十分取り組んだものと評価した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>	<p>評価 B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>災害等の不測の事態の発生への対処に関し、中期計画及び年度計画に定められた「災害時を想定した訓練を年2回以上実施する」との定量的指標に対し、5回の訓練が行われる等、着実に実施されたと判断され、目標の水準を満たしていると認められるため「B」と評価した。</p>	

		<p>害等の不測の事態の発生への対処が図られるよう、リスク管理体制について、必要に応じ、上記第1の1(1)及び2(1)の確認等を行うとともに、改善を求める等の措置を行うこととする。</p>	<p>切に運用する。また新型コロナウイルス感染症拡大防止については、政府等の動向を注視し、随時必要な措置を講じる。</p> <p>委託先（株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）及び再委託先（日本郵便株式会社）においても災害等の不測の事態の発生への対処が図られるよう、リスク管理体制について、受領した報告又は実地監査により確認等を行うとともに、必要に応じ、改善を求める等の措置を行うこととする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時を想定した訓練を年2回以上実施したか。 ● 委託先及び再委託先においても災害等の不測の事態の発生への対処が図られるよう、リスク管理体制について、必要に応じて確認を行うとともに、改善を求める等の措置を行ったか。 	<p>3 委託先等の体制の確認等</p> <p>郵便貯金管理業務の委託先に対しては、コンティンジェンシー・プラン、災害発生時における規程等について、前回監査以降に改正があったものの提出を求め、改正内容の確認を行った。</p> <p>再委託先に対しては、「危機管理規程」、「緊急時対応計画」及び「事業継続計画」について前回監査以降に改正があったものの報告を求め、緊急連絡網の現行化、非常参集要員の指定、安否確認システム等による初動対応体制の整備状況のほか、これらの訓練を実施したことを確認した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策については、委託先において「社員に対する感染症対策の徹底」、「感染及び濃厚接触者等の報告体制」、「事業継続体勢の確保」について策定・周知されていることを確認した。</p> <p>簡易生命保険管理業務の委託先等に対しては、「危機管理規程」、「危機管理細則」及び「事業継続計画書」並びに「情報システムにおける総合的緊急時対応計画(コンティンジェンシープラン)」について報告を求め、大規模災害時における被災シナリオが現実性の高いものに整理され、検証されていることを確認した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策については、委託先において「新型コロナウイルス感染症にかかる社内ガイドライン」が周知され、感染防止、感染者発生時の対応・報告体制、業務継続方針等が策定されていることを確認した。</p>		
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

4. その他参考情報